



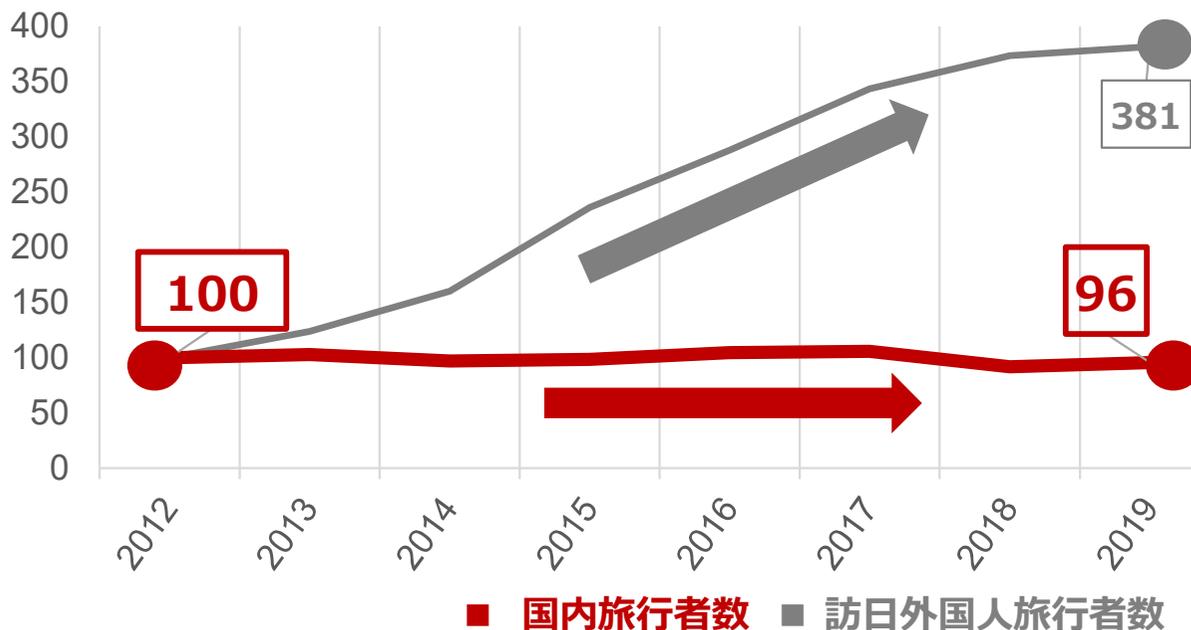
＜第2のふるさと自治体向けセミナー＞
第2のふるさと概要説明

観光庁 観光地域振興部 観光資源課
課長補佐（総括） 丹下 涼

- 我が国の国内旅行市場は、拡大傾向にある訪日旅行需要に比べ、**横ばい傾向が長らく継続**。
- 国内宿泊旅行の需要を目的別にみると、「**観光・レクリエーション**」は**6割**に過ぎず、「**出張・業務**」「**帰省・知人訪問**」が**残りの4割**を占める。国内旅行市場を需要拡大に転じさせるためには、「**観光・レクリエーション**」目的以外の**需要も含め、新たな交流市場の創出に取り組む必要**。

<2012年～2019年> 2012年を起点とした場合の旅行需要の変動

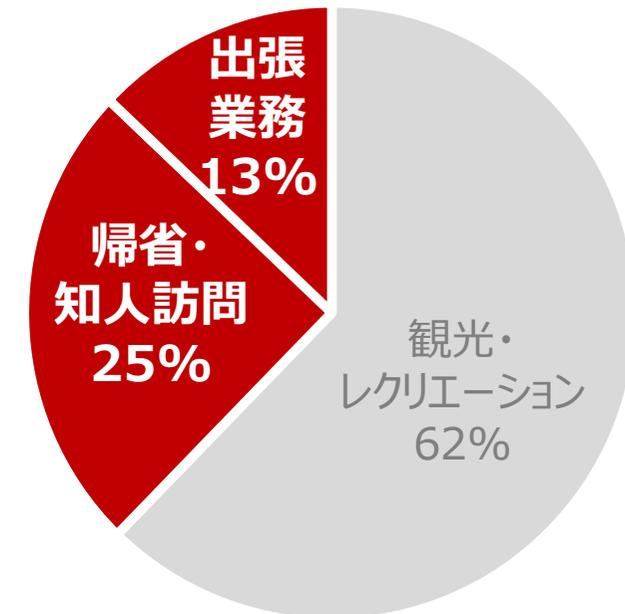
訪日旅行の拡大傾向に対して、国内旅行は横ばい傾向



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2022年）JNTO「年別 訪日外客数, 出国日本人数の推移」（2022年）

<国内宿泊旅行> 『旅行目的』の内訳（2022年）

『帰省・知人訪問』『出張・業務』による旅行需要は少ない



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」（2022年）

「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議

- 「第2のふるさとづくりプロジェクト」の取組の方向性や具体的な取組内容について検討を行うため、有識者会議（第1回）を令和3年10月より開催。

「第2のふるさとづくりプロジェクト」に関する有識者会議 委員名簿（敬称略）

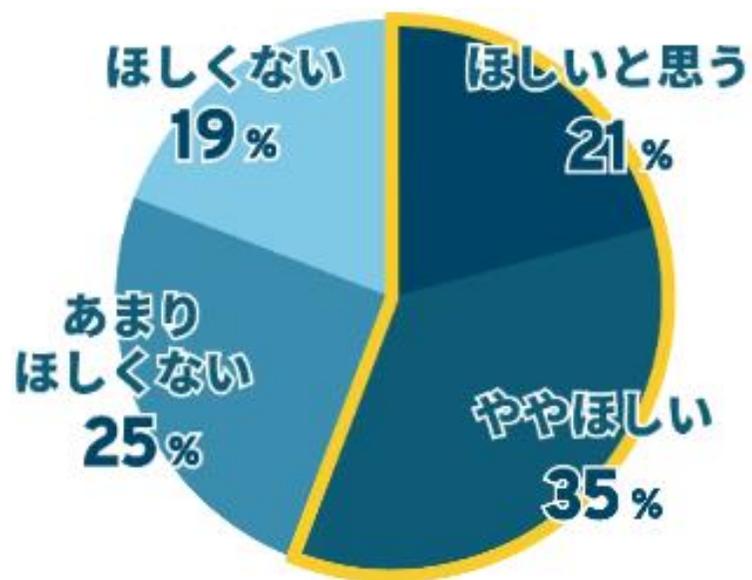
◎座長

委員名	所属
◎矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部国際社会学科教授
井口 智裕	一般社団法人 雪国観光圏 代表理事
小崎 博子	東日本旅客鉄道(株) マーケティング本部くらしづくり・地方創生部門 部門長
坂倉 杏介	東京都市大学都市生活学部 教授
佐藤 善信	一般財団法人 運輸総合研究所 理事長
沢登 次彦	(株)リクルートじゃらんリサーチセンター センター長
中村 朋広	クラブツーリズム(株) 取締役 テーマ旅行本部副本部長
深谷 信介	ノートルダム清心女子大学教授、名古屋大学未来社会創造機構特任教授

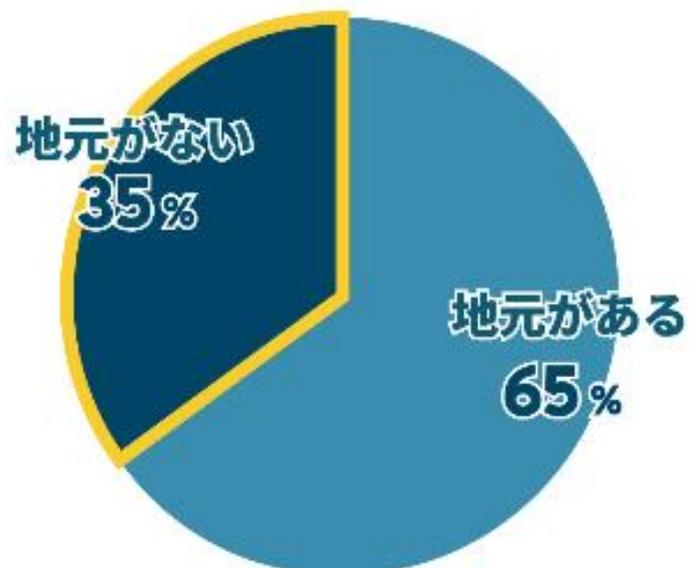
有識者会議における議論の経過や中間とりまとめはこちら



地域とのつながりを求める潜在的な需要



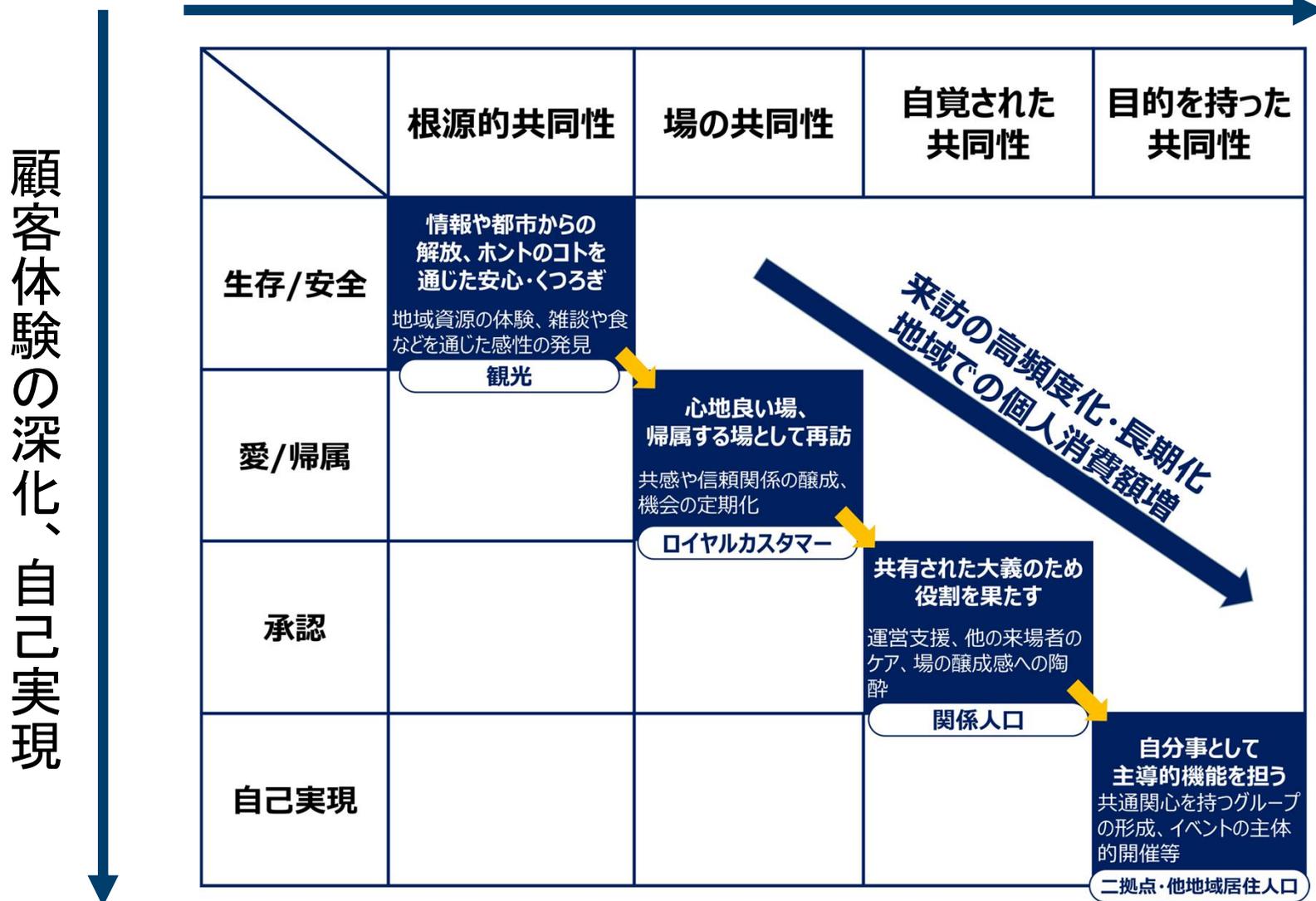
56% は“第2のふるさと”
がほしい



35% は帰省できる
地元がない

観光客が関係人口や多地域居住・二地域居住・移住層に緩やかに移行するプロセス（仮説）

関係性や地域参画の深化



これまでの旅とは異なる「何度も地域に通う旅、帰る旅」



これまでの旅のスタイル



非日常の体験



泊まる



「地域のお客様」
として訪問

第2のふるさと
A NEW HOMETOWN



人とつながる



日常とは異なる
新たな日常の発見



暮らしの体験



帰省に近い感覚で
何度も訪問

「第2のふるさとづくり」の政府計画上の位置づけ

経済財政運営と改革の基本方針2023 (令和5年6月16日閣議決定)

(持続可能な形での観光立国の復活)

国内内交流拡大のため、官民で連携してワーケーションや第2のふるさとづくり等を推進するほか、観光・交通事業者と連携して平日の旅行等を促進する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2023改訂版 (令和5年6月16日閣議決定)

IX. 日本の魅力を活かしたインバウンドの促進

(1) コンテンツの整備

他方、国内需要として、国内交流拡大のため、新たな需要の開拓や平日の旅行促進等に取り組む。ワーケーション等の普及・定着を一層進めるとともに、第2のふるさとづくりやユニバーサルツーリズム等の定着に向けた環境整備を行う。

観光立国推進基本計画 (令和5年3月31日閣議決定)

3. 国内交流拡大戦略

(2) 新たな交流市場の開拓

イ 第2のふるさとづくり等の推進

地域資源を活用した第2のふるさとづくり（何度も地域に通う旅、帰る旅）等の新たな仕掛けづくりや将来にわたって国内外からの観光旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシーとなる観光資源の形成に向けた支援により、反復継続した来訪者等の新たな交流市場の開拓を推進する。特に、第2のふるさとづくりについては、再来訪の理由・目的を創出するため、戦略的な観光マーケティングを活用し、地域関係者の幅広い参画の下、地域住民と旅行者が関係性を深める体験コンテンツ、滞在環境及び移動環境の整備を推進する。また、事業趣旨に賛同する地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）、民間事業者等が参加する「第2のふるさとづくり推進ネットワーク」を活用し、優れた取組手法や関係省庁からの情報の共有、メディア等への情報発信機会の提供、参画団体間での情報交換等を行っていくことで事業を加速化する。こうした取組により、地域への来訪の高頻度化、滞在の長期化、地域との多様な接点による個人消費の増進等を図り、地域が一体となった地域活性化を目指す。

デジタル田園都市国家構想基本方針 (令和4年6月7日閣議決定)

i 関係人口の創出・拡大

(a) 関係人口創出・拡大のための環境整備

- 第2のふるさとづくりやレガシー形成などの新たな仕掛けづくりを行い、新たな交流市場の開拓や、地域の活性化を図る。特に「第2のふるさとづくり」については、働き方や住まい方の流動化、密を避け自然環境に触れる旅へのニーズの高まり等を踏まえ、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルをモデル実証等により推進・定着させる。これにより、国内観光需要を掘り起こすとともに、地域が一体となって「稼げる地域」を作り、地域活性化を図る。

デジタル田園都市国家構想総合戦略 (令和4年12月23日閣議決定)

① 地方に仕事をつくる

ア 地域資源・産業を生かした地域の競争力強化

iv 観光を通じた地域での仕事づくり

- 新たな国内交流需要の創出に向けて、ワーケーション、「第2のふるさとづくり（何度も地域に通う旅、帰る旅）」など、デジタルツール等を活用しつつ、新たな旅のスタイルの普及による交流市場を開拓することで、観光需要の喚起を図り、地域活性化につなげる。

② 人の流れをつくる

イ 関係人口の創出・拡大

i 関係人口の創出・拡大

- 第2のふるさとづくりやレガシー形成などの新たな仕掛けづくりを行い、新たな交流市場の開拓や、地域の活性化を図る。特に「第2のふるさとづくり」については、働き方や住まい方の流動化、密を避け自然環境に触れる旅へのニーズの高まり等を踏まえ、「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルをモデル実証等により推進・定着させる。

- 地域での学び・体験や地域住民との交流を通じた地域との深い関係性を構築するため、①継続的な来訪のための仕組みづくり及び②滞在環境または移動環境の整備を実施しているものを採択。
- 観光関連部署だけでなく、移住促進や産業振興部局とも連携した取組を採択。

① 継続的な来訪のための仕組み

地域との交流の仕掛け

(埼玉県秩父市)



- 地域の祭りのお手伝いをすることにより、地域住民との接点が増え、複数回の来訪を促進。

コンシェルジュの育成

(新潟県南魚沼市ほか)



- 来訪者と地域をつなげる「関係性クリエイター」を育成するために、必要な共感力や傾聴力などを学ぶスキルアップ研修会を実施。

② 滞在環境または移動環境

❖ 滞在環境

空き家改修による滞在環境の提供

(福島県葛尾村)



- DIYワークショップを通じて滞在環境の整備を実施。
- 来訪者と地域の人が集まる活動・交流拠点の提供。

長期滞在できる滞在環境の整備

(神奈川県大井町)



- ファミリー層をターゲットとした長期滞在施設（お試し住宅）の提供。

❖ 移動環境

継続した来訪を促す一次・二次交通の取組

(兵庫県新温泉町)



- 一次交通と二次交通を組み合わせたサブスクプランの提供。

地域内における移動手段の確保

(香川県琴平町)



- 地域内の交通インフラとして、オンデマンド交通サービスmobiを実装。

<公募期間>

令和5年3月9日～4月17日

<各地域の予算額>

1,200万円を上限

※国費による調査事業（定額）であるため、補助事業・交付金事業ではない。

○モデル実証事業では、持続的に事業を行うために必要な「**地域の体制づくり**」、地域に人を呼び込むための事前交流会や事前勉強会等の「**旅マエ**」の取組、地域と来訪者の交流を行うプログラムや滞在環境・移動環境の整備等の「**旅ナカ**」の取組、旅ナカ後も地域と来訪者をつなげておくための「**旅アト**」の取組を実施。

地域の体制づくり

地域の受け入れ体制の構築

地域課題の把握

地域との合意形成



コーディネーターの育成

地域とのワークショップ

おもてなし勉強会



旅マエ

事前勉強会

イベントPR・集客

事前交流会
(オンライン・オンライン)



- ・来訪者の期待感醸成
- ・ファンコミュニティを活用したイベント告知
- ・受け入れ地域の住民の不安感払拭

旅アト・再来訪施策

コミュニティの構築

再来訪イベントの開催

振り返り・課題抽出

- ・SNSを活用した交流の場
- ・モニターツアー参加同士が集う場
- ・来訪者も交えた地域内振り返りワークショップ



旅ナカ



コミュニティ・交流

関係人口創出の取組

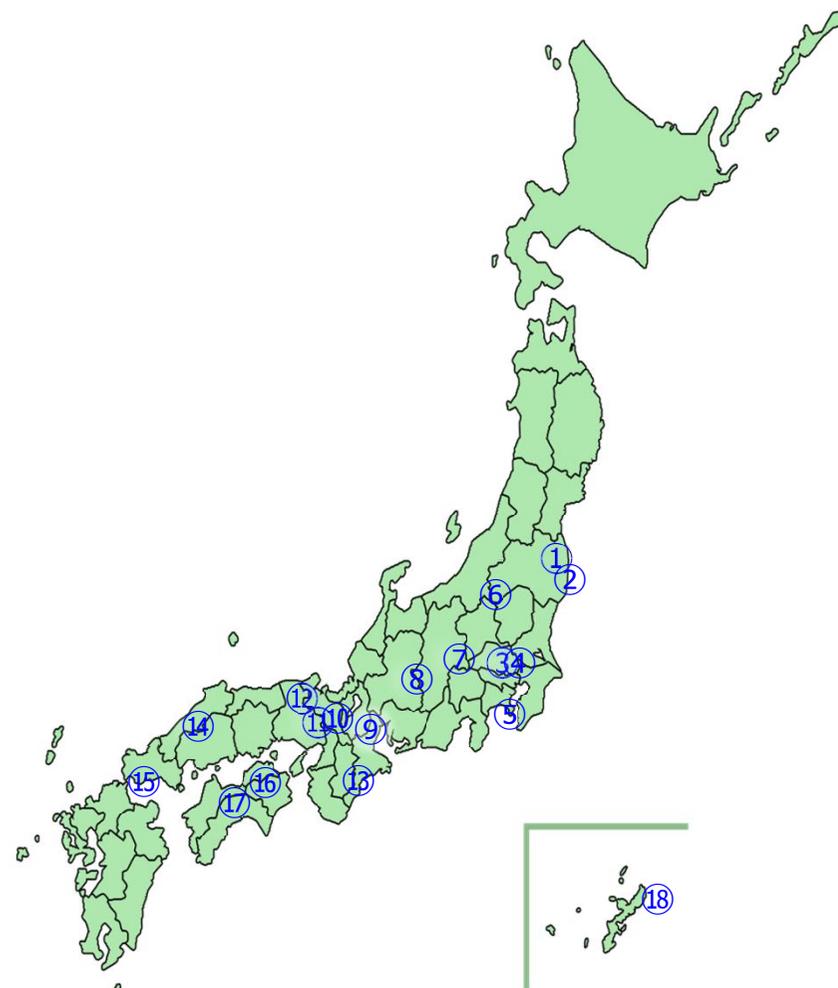
地域内移動・宿泊施設

- ・来訪者と地域との交流プログラム
- ・場に集う・地域に触れるモニターツアー
- ・地域のお手伝いをする事で宿泊費が割引になる長期滞在のための仕組み



令和5年度 モデル実証事業 採択地域一覧

NO.	事業名	対象地域
①	信達地方の蚕の糸が結ぶ文化と人～シルクロードが導く新たなふるさとづくり～	福島県福島市ほか
②	空き家DIYスクール等を通じた地域課題解決&関係人口創出プログラム～「葛尾村リアルRPG DIY編」～	福島県双葉郡葛尾村
③	年間300日以上祭りを開催！地域の象徴「祭り」をハブにコミュニティをつなぐプロジェクト	埼玉県秩父市ほか
④	何度でも来訪したくなる"第3の学びの場"磨き上げ事業	埼玉県小川町
⑤	地域の困りごとを楽しく解決する体験観光事業サポーターづくり事業～継続参加型の「竹アカデミー」開講と体験コンシェルジュによる交流人口の増加～	神奈川県足柄上郡大井町
⑥	「地域に何度も通う旅・帰る旅」を持続可能かつ再現性高く、広域エリアに浸透させるためのビジネスモデル構築事業 in 雪国観光圏	新潟県南魚沼市ほか
⑦	歴史的建造物でのワーケーション施設と中長期滞在型事業【保育園留学】実証事業	長野県小県郡長和町
⑧	何度も通う旅・帰る旅の創出「チルアウト下呂温泉郷」	岐阜県下呂市
⑨	びわ湖の源流走井（はしり）の里で体感する「やまのある暮らし“ファザーフォレストライフスタイル”」構築実証事業	滋賀県栗東市
⑩	地域に通う、心が通う、課題解決型ラーニングツーリズム～来訪者と地域住民が守り育てる第2のふるさと～	京都府南丹市美山町
⑪	丹波焼窯元への陶泊による来訪促進実証事業	兵庫県丹波篠山市
⑫	地域課題で繋がる「しんせき学び旅プログラム」。バスのサブスクでより身近に、より通いやすく。	兵庫県新温泉町
⑬	桜からはじまる吉野の愛着人口増加プロジェクト	奈良県吉野町
⑭	学びと冒険の旅創出プロジェクト～江の川なりわいブートキャンプ～	島根県江津市ほか
⑮	「自然」と繋がる場所へ帰る旅～ジビエで繋がる人と地域と自然の新しい関係～	山口県下関市
⑯	濃度・深度にマッチした関係人口データベースを構築 琴平町観光マーケティング実証事業	香川県琴平町
⑰	ヒトが主役！住民総キャスト化によるライフスタイル型地域観光・滞在スタイル創出事業	愛媛県西条市ほか
⑱	「やんばるSHINKAが地域と来訪者を結ぶ」やんばる3村で育む希少な体験価値創出事業	沖縄県国頭村ほか



事業目的・背景・課題

- これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大へ転じるためには、新たな交流市場の創出が重要。
- 「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルで反復継続した来訪を促進する「第2のふるさとづくり」、コロナ禍を経たテレワークの普及や働き方の多様化を踏まえた「ワーケーションの普及・定着」、将来にわたって国内外の旅行者を惹きつける「新たなレガシー形成」により、旅の潜在需要を顕在化させ、地域の関係人口拡大にもつなげる形で交流需要の拡大を図る。

事業内容

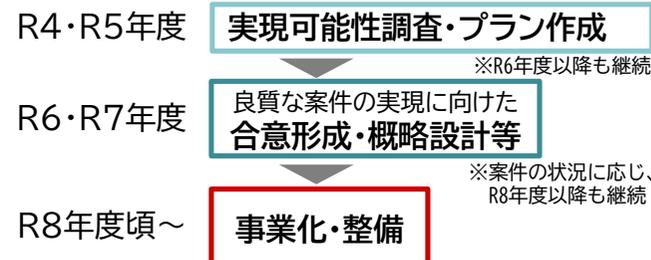
反復継続した来訪を促進するための「第2のふるさとづくり」の推進

令和5年度は、来訪の度に新たな体験ができるか等の来訪後の関心の継続性に着目した取組を行ったが、より地域との関係性の深化を図るため、令和6年度は、自分のスキルを活かしたい、地域から学びを得たい、地域運営に携わりたい等のターゲットのニーズに着目した来訪機会を創出するモデルの構築を行う。



将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成

- 将来、地域・日本のレガシー（遺産）となる観光資源を新たに形成することを目指し、実現可能性調査・プラン作成を実施。
- 令和6年度以降は、上記に加え、日本を代表する魅力となり得る良質な案件を対象に、実現に向けて重点的に検討。



歴史的建築物の復元と宿泊等への活用
(香川県栗林公園)

テレワークの普及や働き方の多様化を踏まえた「ワーケーション」の普及・定着

令和3年度以降、導入企業は着実に増加しているものの、いまだ高い水準とはいえない状況。 ※ワーケーション制度導入率：R3 9.1% → R4 13.4% (観光庁調査)

令和6年度は、①これまでの取組を通してワーケーション普及の課題に挙げた子育て世代を対象にしたワーケーションのモデル実証、②特定の執務環境を持たないノマドワーカー等、新たな働き方に対応したワーケーションのモデル実証、③令和5年に設置した官民推進協議会と連携した普及啓発を行う。



事業スキーム

事業形態：直轄事業 請負先：自治体・DMO・民間事業者等
事業期間：(第2のふるさと・レガシー) 令和4年度～ (ワーケーション) 令和3年度～

お問い合わせ先 (第2のふるさとづくり・ワーケーション) 観光庁 観光地域振興部 観光資源課 電話：03-5253-8924
(レガシー形成) 観光庁 観光地域振興部 観光地域振興課 電話：03-5253-8327

第2のふるさとづくり関係の情報はこちら！

● 観光庁HP「第2のふるさとづくりプロジェクト」



● 第2のふるさとづくりプロジェクト特設サイト



参考資料



国土交通省
観光庁

計画期間：令和5～7年度
(2023～2025年度)

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱**、**地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やこれまでの課題を踏まえ、**2025年(万博開催)に向け**、我が国の観光を**持続可能な形で復活させる**。
- **「持続可能な観光」「消費額拡大」「地方誘客促進」**をキーワードに、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。

取り組む3つの戦略

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 自然、文化の保全と観光の両立等、**持続可能な観光地域づくり**

インバウンド回復戦略

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進

国内交流拡大戦略

- 国内需要喚起
- **ワーケーション、第2のふるさとづくり**
- 国内旅行需要の平準化

目指す2025年の姿

※個別の施策については、主な内容を記載

- 活気に満ちた**地域社会**の実現に向け、**地域の社会・経済に好循環**を生む「**持続可能な観光地域づくり**」が全国各地で進められ、**観光の質の向上**、**観光産業の収益力・生産性の向上**、**交流人口・関係人口の拡大**がコロナ前より進んだ形で観光が復活している
- 万博の開催地である我が国が**世界的潮流を捉えた観光地**として脚光を浴び、「**持続可能な観光**」の**先進地**としても注目されている

考え方

- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ**質の向上を強調**するとともに、地域の目標への引き直しやすさも考慮。
- 今後の世界的なコロナの収束見通しが不透明であることも踏まえ、**人数のみに依存しない指標**を中心に設定。

目標

	2019年実績	コロナ (2021年)	早期達成を 目指す目標	2025年目標
① 持続可能な観光地域づくりに 取り組む地域数 (新たに設定)	12地域 ※2022年			全都道府県 100地域
② 訪日外国人旅行者一人当たり 旅行消費額 (新指標) <訪日外国人旅行消費額単価>	15.9万円/人 〔旅行消費額 4.8兆円〕	— 〔旅行消費額 0.1兆円〕	旅行消費額 5兆円	20万円/人 (2019年比25%増) 〔旅行消費額 6兆円超 〕 (注1)
	③ 訪日外国人旅行者一人当たり 地方部宿泊数 (新指標)	1.4泊	—	2泊
	④ 訪日外国人旅行者数	3,188万人	25万人	} 2019年水準超え (注2)
	⑤ 日本人の海外旅行者数	2,008万人	51万人	
	⑥ 国際会議の開催件数割合	アジア2位 アジア主要国シェア約30%	—	アジア最大の開催国 アジア主要国シェア3割以上
	⑦ 日本人の地方部延べ宿泊者数	3.0億人泊	2.0億人泊	3.2億人泊
⑧ 国内旅行消費額	21.9兆円	9.2兆円	20兆円 (2030年目標の前倒し)	

(注1) 訪日外国人旅行者数が2025年目標を達成した場合。

(注2) 世界的なコロナの収束見通しが不透明な中で設定したものであることに特に留意が必要。

信達地方の蚕の糸が結ぶ文化と人 ～シルクロードが導く新たなふるさとづくり～

※信達地方

福島市の旧信夫郡と
旧伊達郡にまたがる
阿武隈川沿いの地域



令和6年2月19日

福島市フルーツラインエリア観光推進協議会

〈検証する仮説〉

養蚕や織物といった地場産業を学ぶことをテーマにした体験ツアー、技術習得プランを造成・提供することで、短期～長期滞在を促すとともに、再来訪イベントを開催することで、何度も訪問していただく仕組みができ、地場産業の継承及び交流人口の拡大につながるのではないかと。

〈取組概要〉

本事業では、これまで観光の切り口として着目されていなかった地域に根付く「養蚕」と「織物」のもつ特性を活かし、新たな地場産業の継承および交流人口の受け入れの仕組みづくりに向け、以下の取組を行った。

- (1) 旅マエにおけるターゲットを絞った広報
- (2) 目的ごとの短期～中長期滞在プランの提供
- (3) 旅ナカにおける地域住民との交流促進
- (4) 旅アトにおける再来訪の仕掛けづくり
- (5) 地元の次世代に対する普及・啓発活動

〈実施体制〉

福島市フルーツラインエリア観光推進協議会／福島市／（一社）福島市観光コンベンション協会／工房おりをり／（株）ファーマーズ・フォレスト福島支店／福島学院大学／東和地域グリーンツーリズム推進協議会／郡山中央交通（株）など

(2) 目的ごとの短期～中長期滞在プランの提供

①ふくしまシルクロードツアー～蚕の幼虫編／繭づくり編～

ツアー概要: 養蚕から糸づくり、織物までの一貫した流れを見学・体験し、地場産業に触れるツアー

ターゲット: 30～40代、60代以上の女性

滞在日数: 1泊2日(4回)

定員: 5名/回

参加実績: 20名(再来訪1名)



②ふくしまシルクロードツアー～学生合宿版～

ツアー概要: 地場産業に触れるだけでなく、工房での制作体験を組み込んだツアー

ターゲット: 服飾関係の学生

滞在日数: 2泊3日(2回)

定員: 3～4名/回

参加実績: 6名(再来訪者0名)



③ふくしまシルクロードツアー～プライベートな織物教室編～

ツアー概要: 織物の指導を受けながら制作体験をすることを目的としたツアー

ターゲット: 30～40代、60代以上の女性

滞在日数: 3泊4日(2回)、6泊7日(1回)

定員: 3名/回

参加実績: 7名(再来訪6名)



(3)旅ナカにおける地域住民との交流促進

①ふくしまシルクロードツアー～蚕の幼虫編／繭づくり編～
交流促進の仕掛け:農家民泊

【効果】

- ・生活感(地域性)を感じられる
- ・再来訪目的となる(宿泊先が複数あるため)
- ・地元の食文化に触れられる など



②ふくしまシルクロードツアー～学生合宿版～
交流促進の仕掛け:工房の近隣住民との交流

【効果】

- ・地域住民の活性化
- ・地域の技術・伝統の継承
- ・受け入れ環境の向上 など



③ふくしまシルクロードツアー～プライベートな織物教室編～
交流促進の仕掛け:移住定住団体による街歩き、養蚕農家の作業体験

【効果】

- ・特別な体験の提供
- ・地元の新たな魅力発見
- ・地元事業者の活性化 など



(4)旅アトにおける再来訪の仕組みづくり



(4)旅アトにおける再来訪の仕組みづくり

再来訪イベントの仕掛け

- ・ツアーでは会えなかった第一線の関係事業者と交流することができる
- ・関係事業者同士の交流が図れる
- ・ツアー参加者等もスタッフとして参加できる受け入れ態勢
- ・制作物を展示することができる(学生合宿編の参加者の制作物を展示)
- ・年に1回(もしくは2年に1回)開催することで、再来訪のきっかけとなる
- ・地域の受け入れ態勢の強化(地元の方の意識を高める)につながる
- ・メディアに取り上げられることで地域内外にPRできる

【効果】

- ・イベントへの**再来訪の主目的**としては、**応援したいから(40%)**、関係者に会いたいから(20%)、知識や技術を得たいから(10%)、仕事に関係があるから(10%)、その他(20%)であった。
- ・「養蚕」や「織物」を切り口とした**観光による波及効果について、良い影響がある**と思ったという回答は、93%であった。(※上記アンケート結果は、来場者への無作為のサンプリング調査による)
- ・イベント来場者数目標の**3,000名の達成**
- ・全国放送ではないものの地元新聞社やテレビ局の生中継など**数多くのメディアへの掲載・放送**
- ・宮城県や山形県の関係事業者も来場し、今後福島と連携していきたいとの申し出があったこと
- ・これまで**本事業の取組に関わりのなかった飯坂温泉内の事業者**や伝統芸能グループとの連携



地元メディアとの関わり方

【広報手順】

- ① 広報素材の制作(チラシ・ポスター・プレスリリース)
- ② プレスリリース配信
メール配信: ・掲載実績のあるメディア関係者
FAX配信: 福島市記者政記者クラブ
- ③ 取材連絡
- ④ 当日取材対応
- ⑤ 掲載確認・御礼の連絡
- ⑥ SNS等でのシェア

【掲載・放送実績】

- ・ふくしまシルクロードツアー(福島中央テレビFCT)9/21
- ・ふくしま絹の道フェスタin飯坂温泉(福島テレビFTV)11/17放送
- ・ふくしま絹の道フェスタin飯坂温泉(福島民報社、福島民友新聞社)11/18朝刊掲載
- ・ふくしま絹の道フェスタin飯坂温泉(福島コミュニティ放送)11/10放送 など



プレスリリース(チラシデータ添付)

関係報道機関 各位

2023年11月吉日
福島市フルーツラインエリア観光推進協議会

お世話になっております。この度は、11/17～19に開催予定の以下のイベントについての情報を掲載していただきたくFAXいたしました。事前告知、当日取材のご協力をお願いいたします。

ふくしまの養蚕・織物文化を伝える「ふくしま絹の道フェスタ in 飯坂温泉」を開催

道の駅ふくしまの運営者や市内の各温泉観光協会からなる福島市フルーツラインエリア観光推進協議会は、昨年度に引き続き、観光庁の第2のふるさとづくりプロジェクト実証事業の採択を受け、「養蚕」やハンドクラフト(織物や草木染めなど)をテーマとした受け入れ環境の整備に取り組んでまいりました。その事業の一環として、地域内外に向けてのPR発信および再来訪の仕掛けづくりとして、かつて養蚕農家が収穫期の終わりに労をねぎらった温泉地である飯坂温泉を舞台にイベントを開催いたします。

○日 時 : 2023年11月17～19日(金～日)10:00～16:00
※初日のオープニングセレモニー(10:30～)では、三味線の演奏があります。

○場 所 : 旧堀切邸(福島市飯坂町東滝ノ町16)＋福住旅館(福島市飯坂町字若葉町27)

○対 象 : どなたでも

○定 員 : 1,000人/日(目安) ※映画の上映は50名/回×2回

○入 場 料 : 無料 ※映画(500円)、一部有料のワークショップ有り

○申込方法 : 不要、※映画は事前申し込み制・チラシ裏面のFAXもしくはHPの申し込みフォームから(残席があれば当日受付可)

○主 催 : 福島市フルーツラインエリア観光推進協議会
○主 管 : 工房おりをり、ふくしま絹の道実行委員会

○後 援 : 福島県・福島市・福島市観光コンベンション協会・福島民報社・福島民友新聞社
福島中央テレビ・福島テレビ・福島放送・テレビユー福島・ラジオ福島
福島コミュニティ放送 FM ポコ

○協 力 : 飯坂温泉観光協会・常泉寺・手づくりマルシェ・ファーマーズ・フォレスト福島支店
福島県絹人織物構造改善工業組合・福島大学・プライダグキヤラリーSACHIKO
福島学院大学・福島市観光開発・福島市民家園手織りの会・「和寿楽」福島和服で街歩き会

○お問合せ : 福島市フルーツラインエリア観光推進協議会 事務局
担当 中山
〒980-0251 福島県福島市大笹生字月崎1-1(道の駅ふくしま)
Mobile: 080-9655-9177 FAX: 024-572-4733 E-mail: tpcf@afc.office@gmail.com

自治体との関わり方

【関係自治体】

・福島市 ・川俣町 ・二本松市 ・伊達市

【関わり方】

福島市)※以下、具体的な対応部署

- ・観光交流推進室⇒本事業の広報やイベント会場の調整支援等
- ・定住交流課⇒受け入れ事業者との別事業が展開
- ・文化振興課⇒イベント時の展示資料の貸し出し
- ・長寿福祉課⇒出前講座の広報活動支援

福島市内の自治体関連機関)

- ・道の駅ふくしま(公設民営)⇒イベントへの備品貸し出し、広報活動支援、養蚕の副産物を活用した商品販売
- ・福島市観光コンベンション協会⇒広報活動支援、事業支援

川俣町)

- ・道の駅かわまたシルクピア内のおりもの館からの展示物借用支援

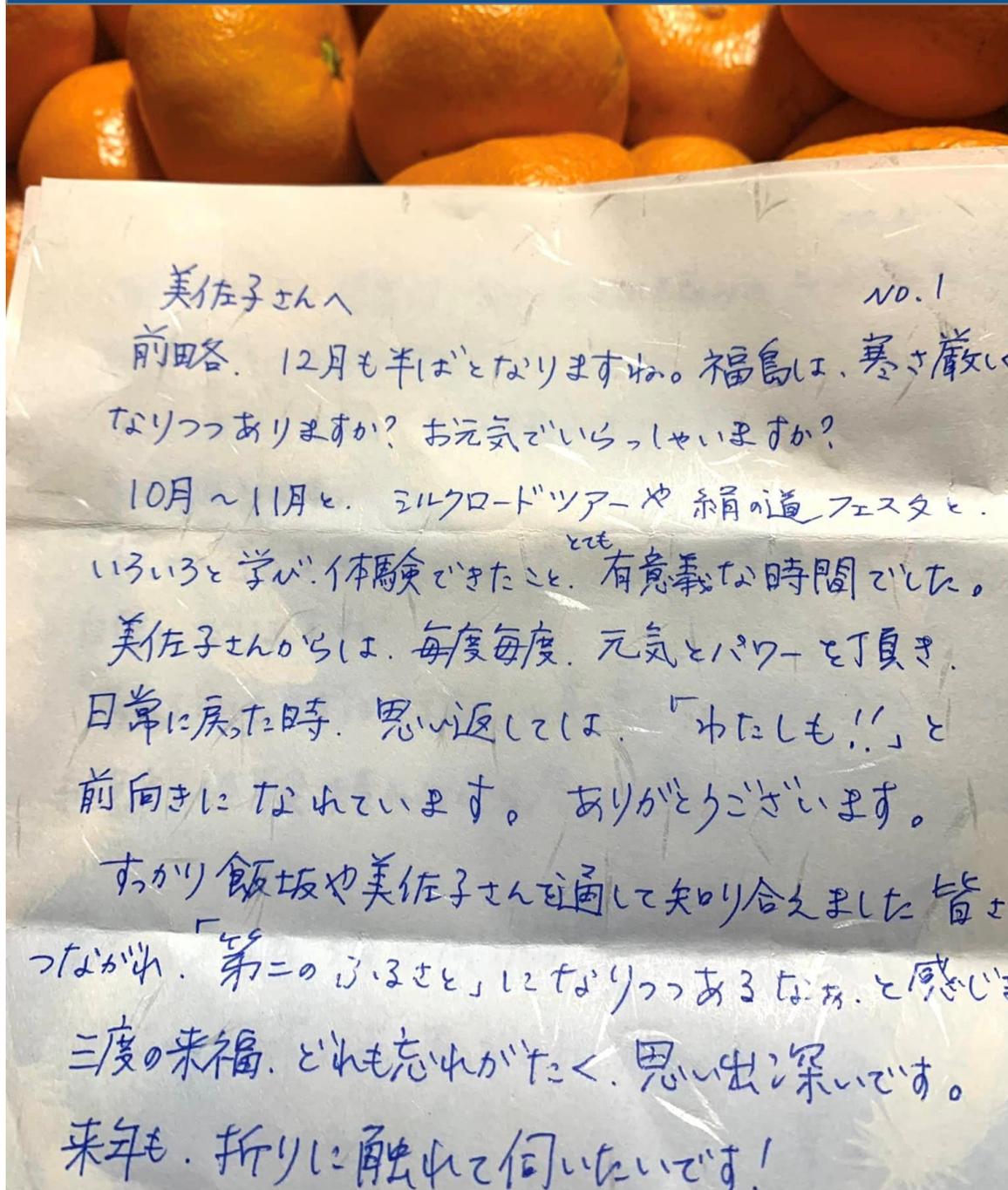
二本松市)

- ・農家民宿事業者より提供された地域に残る養蚕に関する神楽「まゆ祭り」に関する資料提供

伊達市)

- ・養蚕のドキュメンタリー番組作成で教育委員会に協力を得た(昨年度の事業内)

参加者から受け入れ事業者へのお便り



取り組みの成果)

対象地域の拡大や参画事業者の増加、受け入れ環境整備のための関係者向けの研修、再来訪イベントの開催等新たな取り組みを行うことで、地元メディアにとり挙げられるなど、**地域内外から注目を浴びるようになった**。また、ツアーやイベントで再来訪者の参加実績を得ることができたことで、**有効なテーマであるという確証**を得ることができた。

取り組みの成果と課題)

次年度以降は、**よりターゲットを絞った広報戦略**や**より自由度の高い滞在環境づくり**、**再来訪者と共に地場産業の継承につながる取り組み**を展開していく。

〈検証する仮説〉 過疎発祥の地・島根県において、2つのエリアにて芽生えつつあるふるさと創生のうねりを、起業家との交流、プロジェクトへの参画、アントレプレナーシップ教育を通じて追体験する機会を整備することが、地域での副業・起業人材の呼び込み、さらなる外部人材の獲得に通じるのではないか？

〈取組概要〉

江の川流域に多数存在する事業継続に困難を抱える現場を新たなイノベーション創出の可能性を内包する地域資源と定義。地域のプレイヤーとともにその可能性を検証し、再生・継続に向けた事業アイデアを生み出し、実践する学びと冒険の旅「江の川なりわいブートキャンプ」を開発する。また、土地に根差した生業の再生・創出の取り組みを中心に、流域の暮らし、文化、人に触れる機会の提供を通じて、自己内省を促し、働くことの意味のとらえなおし、江の川流域にある豊かさへの気づきと共感を育む。

〈実施体制〉

- ・(一社) 江の川・さくらライン観光推進機構
- ・(株) やまごころキャリア ・(株) エブリプラン
- ・(有)小川商店 ・SUKIMONO (株)
- ・(株) 石見ケーブルビジョン ・江津市・大田市

①なりわいブートキャンプ～江津編～

廃校の小学校を利用した生業授業。次世代を担う若手による伝統産業の生業の紹介と共に、これから先、残していくための取り組みの座学。何度も地域に通うきっかけとして、伝統工芸の技術を用いて身近なものを実際に制作する体験を通じて、地域でできる小商いのヒントを提供。



②なりわいブートキャンプ～温泉津編～

ローカル創業起業ツアーと里山再生ツアーを実施。地域ならではの起業実施例を体験し、自身のビジネスモデルを言語化し、共有することで今後のビジョン形成を行った。里山ツアーでは、里山の資源を活かしたモノづくりや共生の在り方など座学と体験を融合させた稀有な経験を通してこの場所へ通う魅力を感じてもらった。



③旅マエ仕掛け～ウエビナー開催～

アテンダーと一緒にみるまちの風景とベースキャンプ地

メインターゲットを現役のビジネスマンと設定し、やこともあり時間的に参加しやすい、また業務時間の合間にも参加できるようオンラインでの開催とした。また、道行居住の候補者、サードプレイスの探求者なども想定し、街の紹介やアテンダーの人間力などを短い時間で紹介するようなコンテンツを創出した。



取り組みの成果と課題（定性的なアウトプット）

- 参加者の中からビジネスコンテスト参加予定の者ができるなど従来からの地域の事業と連携することができた。そのことは今後の第2第3の生業ブートキャンプの資金的な援助など行政との良いリレーションを生んだ。今後は継続のための定期的かつ充実した情報交流の場の創設が肝。
- 温泉津地区の伝統的建造物を新たなビジネス拠点としつつ、町と人をつなぐ場所になりたいという発想が旅人からスタートした参加者にうまれた。

取り組みの成果（定量的なアウトプット）

- 募集定員50人対し江津キャンプでは21人の参加者（達成率40%）を得た。温泉津キャンプでは50名の参加を獲得し100%の達成率となった。
- なりわいブートキャンプの終了後、島根県出雲市からの参加者（女性・3代）が有福温泉に中期滞在で訪れることが決まった。
- 山口県岩国市からの参加者（女性・40代）が移住、有福温泉の温泉旅館へ就業、温泉津地区では古家を活用し2拠点ビジネスを開始した参加者がいる。

1 なりわいつアーの効果

ローカルで、新たな可能性。学びと冒険の旅創出プロジェクト

江の川
なりわい
ブートキャンプ

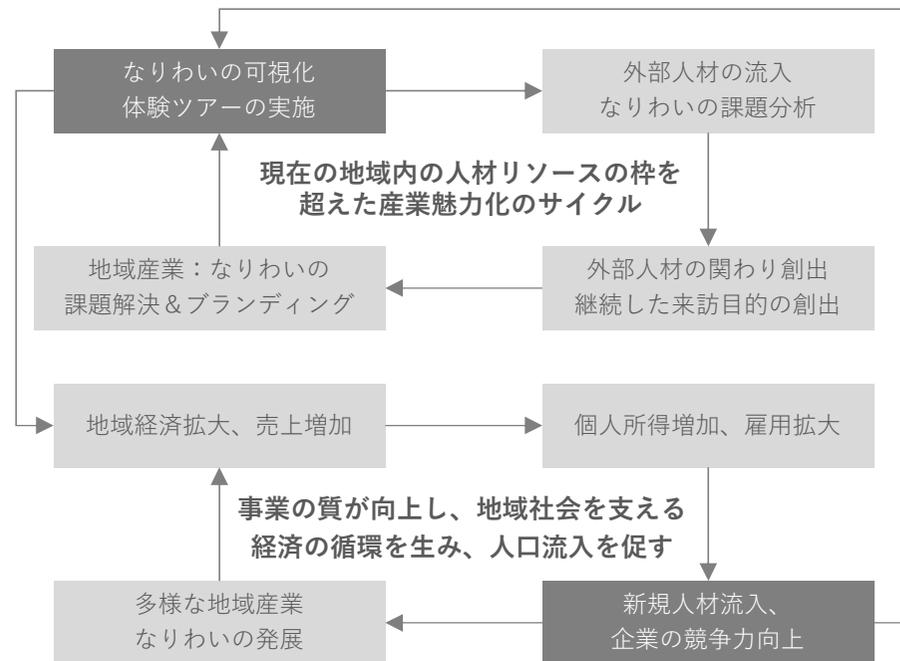
GONOKAWA River
LIVELIHOOD CAMPING
TOUR 2023



2023
in GOTSU 11/10 FRI - 12 SUN
"観光する旅"から
"生業づくりの旅"へ。
in YUNOTSU 12/1 FRI - 3 SUN 事前予約

市外在住参加者数：24名

これからの過疎地での観光のスタイル
地域の課題を解決と観光の結びつきが必要になる。
地場産業＝なりわいをコンテンツとしてなりわいの発展を目指す





江津市ビジネスプランコンテスト『Go-Con』

資料No. 1



GO GOTSU!
山陰の「創造力特区」へ。

「創造力特区」とは・・・

これまでの考え方にとらわれない、
新しい価値やものごとを生み出そうとする
力を認めて受け入れる“風土”

江津市の
人材誘致

江津ビジネスプランコンテスト Go-Conの立ち上げ背景

「攻めの定住施策」(人材誘致策)としてビジコンを立ち上げ

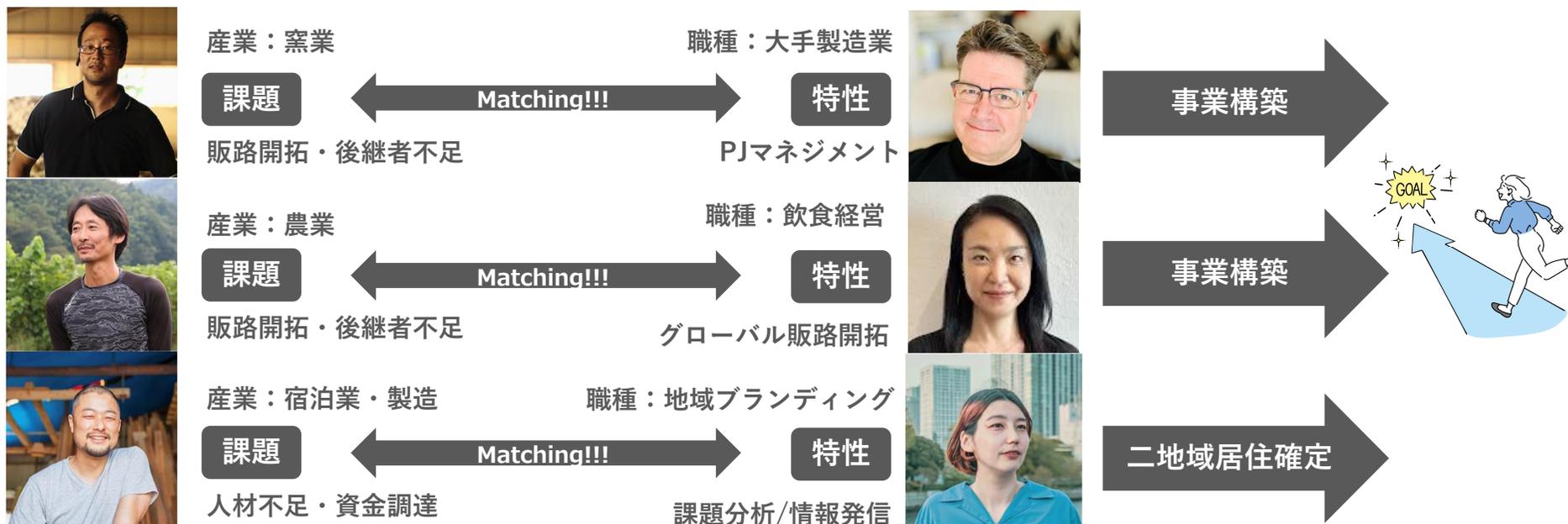
- **人口減少の過疎地域においては、地域に思いをもった“小商い”が重要だと考えた。**
 - きっかけはリーマンショック(2008年)。このときに定住を促すための仕事がなくなった。
 - 過去にあったような、**合理性に偏重した、地域に根差さない企業誘致ではない形**が必要だと考えた。
 - **「経済効果」よりも「人材」にフォーカスした施策**をすることにした。
 - そして、**地域に思いをもった“小商い”**(ソーシャルビジネス, コミュニティビジネス)を**始める面白い人が集まること**が、住み続けたい町(定住)をつくる上で重要だと考えた。

目指す姿：人材が人材を連れてくる循環をつくること

- **内からも、外からも人材が集まることが重要。**
 - Go-Conの最初の5年ほどで、SUKIMONO、石見麦酒など高度人材が活躍し、情報発信力、PR力が高まった。また、これまで市内になかった新しいビジネスを展開する事業者が数多く誕生した。
 - 中間支援組織としてNPOも大いに機能し、出場者を継続的に丁寧に支援する体制ができた。
 - 女性の起業者も出てきたり、出場者の幅は広がってきた。
 - 課題は、直近で小粒なビジネスプランが多くなったこと(高度人材の誘致の課題)と、市外からの人材誘致。

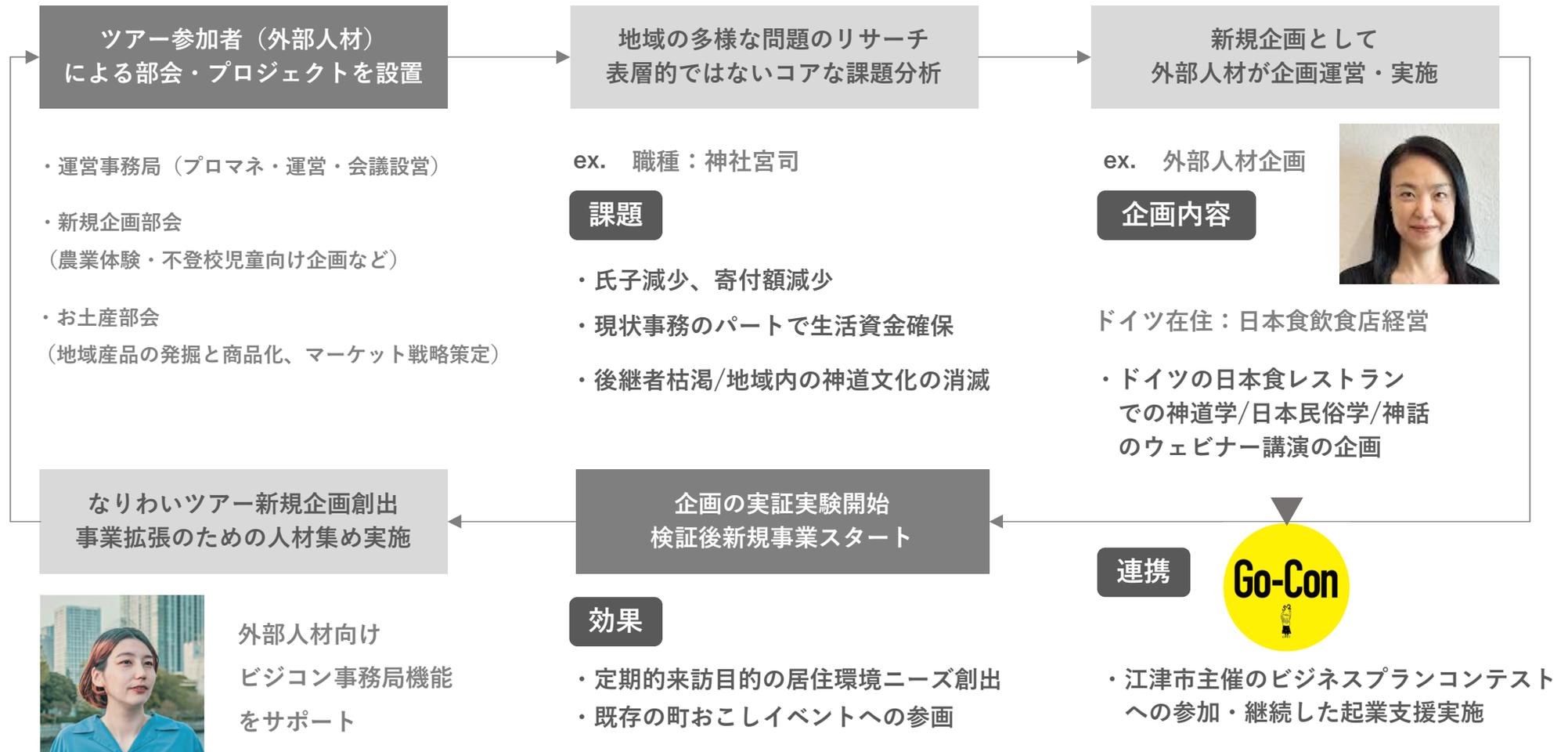
3 既存産業人材と外部人材のマッチング

地域の中小企業や個人事業者の課題解決につながる人材マッチングツアーとしてのなりわい観光のかたち。



4 具体的なマッチング例

江津市との連携による地域課題解決型の事業実施により、拡張性のある事業サイクルの実現



5 具体的な企業マッチング例

全国に流動している非定住層への「関係性設計」をすることで雇用関係や、協力関係を構築可能

新規雇用・産業協力者
可能性創出

活発的なバックオフィス業務
ITリテラシーの高い人材確保

地域内の隙間を埋める
コミュニティ事業創出

ツアー参加者（外部人材）
が地域内のなりわいに共感し移住

過去のスキルを活かした生計確保
地域内課題解決や小商いチャレンジ

副業や小商いから地域内での
起業を目指す



ex. 職種：事務職
出身：山口県岩国市

動機

- ・おもしろそうなことをしているぞ！！
- ・おもしろいことをしてみたい！
- ・地域のことに関わりながら働きたい

2024/01

SUKIMONO 株式会社入社

実務

- ・建設業での事務職を選択
- ・社内新規事業に対して高い意欲

副業

- ・地域内での社員食堂の不定期開催
- ・Iターン者を中心に異業種交流会の企画と実施

連携



- ・江津市主催のビジネスプランコンテストへの参加・継続した起業支援実施

温泉津への移住決定ポイント

自己紹介

- 1981年 兵庫県西脇市（温泉津より田舎）生まれ
- 2006年 リクルート入社。法務部に配属
- 2009年 長野県長野市転勤。ホットペッパー営業
- 2012年 宮崎県延岡市役所の観光課に出向
- 2014年 じゃらんnet事業企画
- 2017年 リクルート退職。東京の神保町でバー開業
- 2019年 バーを銀座に移転
- 2022年 温泉津にゲストハウスとバーを開業

温泉津が（たぶん）特別なところ

- リーダー陣を筆頭とする町の人々の包容力
- なりわいと町のことのバランス
- 自分のなりわいを持つ事業者





西田 優花

にしだ ゆうか
合同会社 現象舎 代表

2015年 株式会社オールアバウト入社。

官公庁及び自治体のインバウンド・アウトバウンド事業に従事。企画立案、クリエイティブディレクター、ウェブ・アプリ開発ディレクションを担当。

特に日本の地域支援事業に関わる。

2019年に渡独し、勉学に励んでおりましたがコロナで帰国。2021年に合同会社 現象舎を設立。
2022年に島根県に移住。

「クリエイティブの価値を最大化し、日本の魅力
を世界へ」をミッションに、長崎県五島市、岡山県岡
山市、福島県福島市など日本の各地で国内向けブラン
ディング・プロモーション、デジタルマーケティング
事業を行っている。

ビジョン・コンセプト

生活文化とローカルデザインに囲まれ、世界遺産に泊まる。

旅行をきっかけに、まちの住民になりたくなる

里山 SATOYAMA
PUNK

里山 SATOYAMA
PUNK

里山 SATOYAMA
PUNK

当たり前を

取り戻す挑戦！

里山 SATOYAMA
PUNK

里山 SATOYAMA
PUNK

里山 SATOYAMA
PUNK



Yunotsu



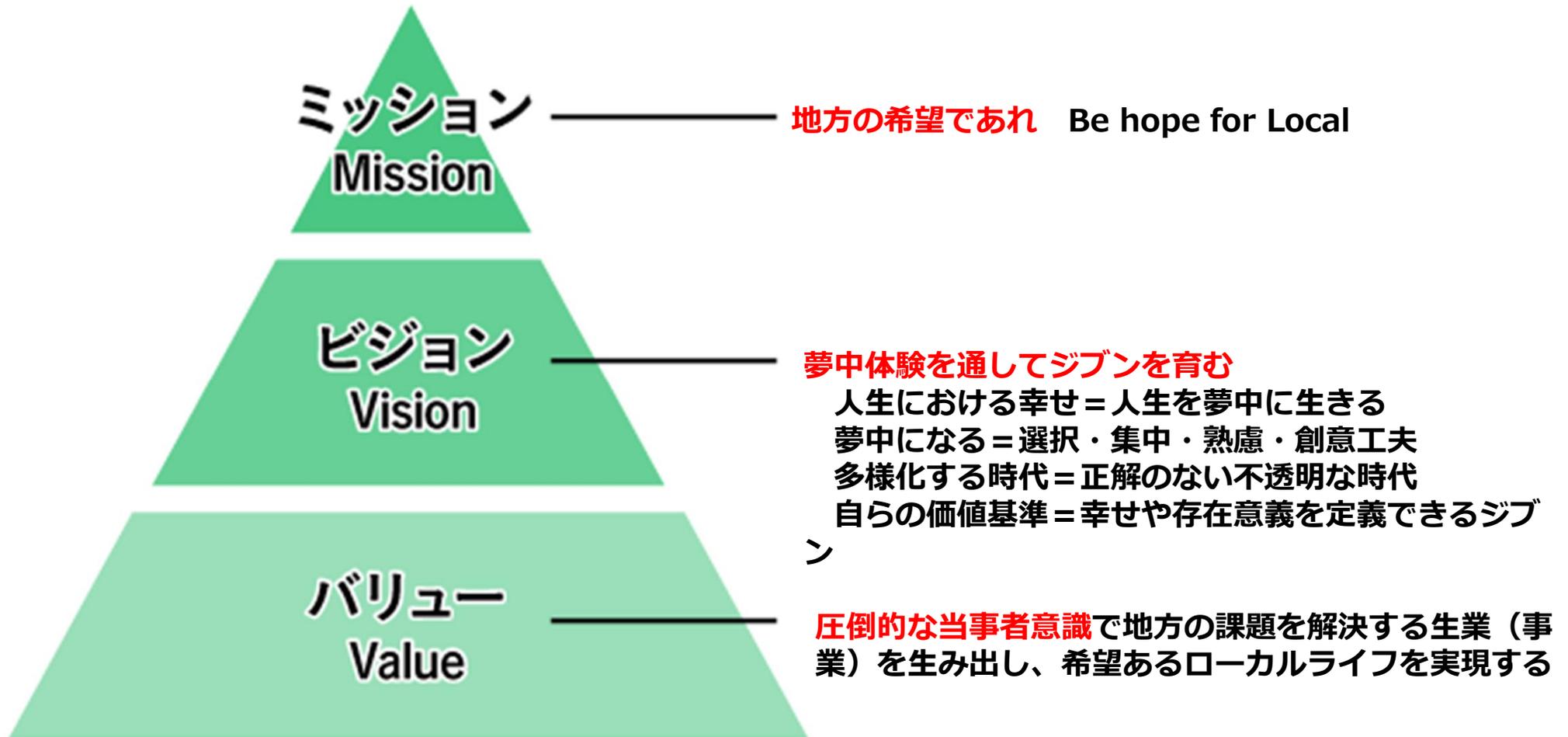
OHMI Masako

島根県江津市生まれ。
米国の公立高校を受験、
高校2年生までボストン
郊外の高校で学ぶ。
京都産業大学外国語学
部にて
中国語学科を専攻。

20歳で結婚、大学を中
退し東京で暮らした後、
33歳の時に家族で温泉
津町にJターン。

お寺のことは町のこと。
町のことはお寺のこと。





第2のふるさとづくりプロジェクト

ヒトが主役！住民総キャスト化によるライフスタイル型
地域観光・滞在スタイル創出事業

実施主体：株式会社ソラヤマいしづち

実施地域：愛媛県西条市・高知県大川村



検証した仮説

当エリアの魅力である、地域で活躍する「人」（キャスト）やライフスタイルをコンテンツ化し、人との出会いや自分探しを求めるZ世代に提供することで、「人に会いに来る旅」というスタイルでの再来訪を促し、人を軸とした地域コミュニティの形成が可能ではないか。

取組の概要

人材（キャスト）、生業等に焦点を当てた高付加価値体験や交流プログラムを来訪者に提供するとともに、デジタル技術を用いた顧客サポートで体験価値を向上させ、キャストをフックに地域への愛着や反復継続した来訪を生み出す。実証テーマは、「西条祭り」・「限界集落での自然体験、課題解決」・「秘境の村の生活」の3コンテンツで、それぞれ地域の事業者や住民がキャストとなりコミュニティを形成する。キャストおよびキャスト候補への人材育成を実施し、受け入れ態勢を構築する。

実施内容

- ①ターゲット層に向けた定性・定量調査（インタビュー調査・WEBアンケート）
- ②キャスト及びキャスト候補者に向けた人材育成セミナー
- ③モニターツアー
 - ・旅マエ施策（ZOOMを活用したオンラインコミュニケーション）
 - ・旅ナカ（キャストを軸にした地域コミュニティ形成）
 - ・旅アト（LINEオープンチャットを活用したコミュニティ化／大阪での交流イベント）

キャスト及びキャスト候補に向けた人材育成セミナー

目的

当事業および地域全体が目指す観光の形について、地域キャストとベクトルを合わせるとともに、ターゲット層の志向性理解・コンテンツの検討・コミュニティ構築等について、調査や実例をもとに学ぶ場を提供。同時に、当事業の核ともなる地域事業者（受け入れ側）のニーズ洗い出しを実施。

【実績】当事業における育成キャスト及びキャスト候補者数：11名

具体的なセミナー内容

<ターゲットの志向性>

定性調査や研究所のデータをもとに、Z世代とシニア層の旅への意識や金銭感覚、コミュニティへの意識等を勉強

<オンラインコミュニケーション>

表情から話の振り方、ファシリテートの手法などを有識者からレクチャー

<OMOのコミュニティ形成>

実例をもとに、有識者からオンラインとオフラインを掛け合わせたコミュニティ形成についてレクチャー



モニターツアーの実施（旅マエ～旅アト）

ゲスト



【旅マエ】
オンライン
コミュニケーション



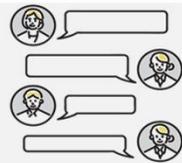
【旅ナカ】
地域交流



【旅アト】
オンライン交流会
現地交流会



キャスト



来訪時以外のつながり・交流
LINEオープンチャット

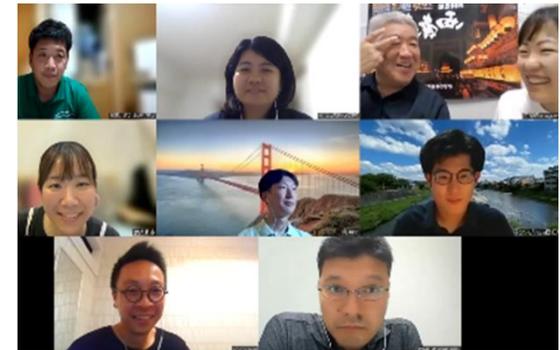
旅マエ（オンラインコミュニケーション）

現地モニターツアーの1週間前を目安に、参加者とキャストによるZOOMを活用したオンラインミーティング（オリエンテーションを実施）

<目的>

- ・キャストと参加者間の事前コミュニティの形成（スムーズな現地合流）
- ・地域情報や注意事項等の事前提供による安心感の提供
- ・参加者どうしの横の繋がり醸成

事前にキャストの人となりがあったことや、参加者間の横の繋がりができると不安が払拭され、スムーズにモニターツアーに参加できたと概ね好評



モニターツアーの実施（旅ナカ）

①西条まつり体験

西条市民の誇りである「西条まつり」に、地域の一員として参加するコンテンツ。1回目のモニターで地域コミュニティを形成し、2回目のモニターで地域の一員として祭りに参加するという、2回参加型のモニターツアーを実施。

地域の課題・ニーズ

高齢化に伴うだんじりの担ぎ手不足が顕著な課題。域外の方とコミュニティを形成することで、西条まつりの魅力発信と継続的な担ぎ手の確保に繋げていきたい。

参加者の声

地域の一員としてお祭りに参加でき、住民と共に感動を分かち合えたことは一生の思い出になった。来年以降も地域の一員として参加し続けたい。



②自然体験・課題解決

西条市の山奥にあるキャンプ場「石鎚ふれあいの里」に3日間滞在し、過疎化や獣害、古民家等の地域課題についての学びと、SUPやテントサウナなどのアウトドアアクティビティの楽しさの両面を体感するモニターツアー。

地域の課題・ニーズ

自然＝楽しいというイメージの裏には過疎化などの地域課題がある。直面する課題を域外の方に知ってもらいディスカッションすることで共に地域創生を考える機会にしたい。

参加者の声

山奥の集落ならではの課題を学んだと共に、集落の方々の温かさに触れ、また来たいと思った。田村さんの人柄が最高で、西条に友達（兄弟・孫）ができた気持ちになった。



③秘境の村の生活体験

日本で2番目に人口の少ない村「大川村」に3日間滞在し、村民の生活を実体験するツアー。過疎地ならではの移動手段「自家用有償旅客運送制度」を活用するなど、村の取り組みや村民の想いを感じる3日間を体感する。

地域の課題・ニーズ

人口が少ない村のリアルな実態や村の取り組み、生活する村民の魅力を直に感じてもらう、興味を持って継続的に訪れてもらえるような関係人口を創出していきたい。

参加者の声

川上さんや地域の方々の人柄が本当に素晴らしい。今まで全く知らなかった小さな村に縁ができたことで、心の拠り所ができた。桜まつりの時などは必ず再来訪したい。



モニターツアーの実施（西条まつりプログラムの様子）

1回目モニターツアー（2023年9月実施）



2回目モニターツアー（2023年10月実施）



旅アト（オンラインコミュニケーション・オープンチャット）

オンラインコミュニケーション

モニターツアー終了後1週間を目安に、再度参加者とキャストが集まる場を創出。モニターツアーの感想や次訪れたら何をしたいかなど、参加者からの率直な意見をヒアリングする場として活用した。



LINEオープンチャット

旅マエ～旅アトにかけてのコミュニケーションツールとしてオープンチャットを採用。モニターツアー終了後もキャストからの情報発信や近況報告が発信され、参加者との継続的な関係性の構築に寄与している。

リンク（QRコード）

西条祭り（キャスト：戸田さん）



2023年11月30日(木)



ユウコ 西条祭り

ふるさと納税返礼品の紅まどんが届きました🐻
ジュシーでゼリーのように濃厚なお味🍊
明比さんから教えていただいて速攻で申し込んだのでラッキーでした。
柑橘類が好きな孫たちにも大好評です。



むたさん



交流会in大阪の開催

参加者とキャストの再交流の場として、大阪にて交流会を実施。久しぶりの再会に、場は同窓会のような雰囲気となった。参加者の再来訪意欲がさらに高まったと同時に、地域に興味のある一般参加者へのPRにも繋がった。



LOVE SAIJO

まちへの愛が未来をつくる



LOVE SAIJOなファンづくり

愛媛県西条市
SAIJO CITY

2024.2.19

LOVE SAIJOファンクラブ

2018.4月～


LOVE SAIJOファンクラブは、市内・市外を問わず、西条が好きな人が集まり、みんなで西条を応援するコミュニティです。

市外の方は、西条を知り、興味を持ち、「好き」になり、市内の方は、西条の魅力を再発見し、もっと「好き」になることを目指して、会員の皆さまと一緒に「LOVE SAIJO」を広げる活動を行います。

個人のほか、**団体・企業単位でも入会できます。**

※市内・市外を問いません。

会費は**無料**。**メンバー大募集中です！**

個人会員：3,555人（うちメルマガ登録 1,867人）

団体会員：216企業・団体 2023年3月31日現在

◇「こんなことがしたい！」をお手伝い！

会員の皆さまが主催する会員同士の集まり・同窓会・イベントなどをお手伝いします。

◇SNSで「LOVE SAIJO」な情報を発信！

「LOVE SAIJO」フェイスブックやWEBサイトで西条の魅力を発信します。

◇会員同士をつなぎます！

同じ地域、同じ趣味の仲間を「LOVE SAIJO」をキーワードにつなぎます。

◇限定メールマガジンを配信します！

地元ならではの目線で、話題のスポット、旬な情報、お得な情報、また、仕事や暮らしの情報など、会員さんだけにお知らせします。

インフルエンサーの活用

応援大使に任命され大変うれしいです。

東京での生活の方が長くなってくるにつれ、西条への愛が逆に深まってきます。どこにいても「西条が好き」を分かち合えるLOVE SAIJOができ、とてもうれしいです。

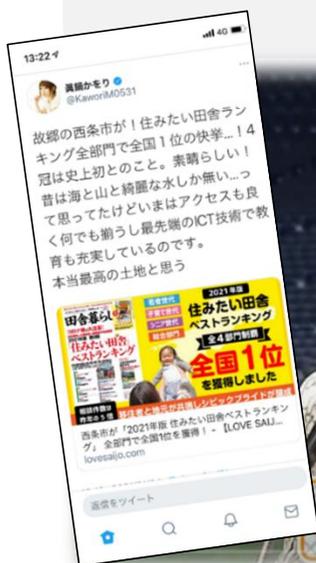
育ててくれた西条に帰りたいし恩返ししたいと思っていました。

これからは応援大使として、古いことを大事にしつつ、若い人も一緒になって盛り上げている西条市ってカッコいい！とイメージしてもらえるように、力を入れて広めていきたいです！

LOVE SAIJO応援大使
真鍋かをり



「LOVE SAIJO応援大使」に就任いただいた本市出身の真鍋かをりさんには、ご自身のSNSをはじめ、メディアの取材においてLOVESAIJOをPRしていただいている。また、SNSで多くのフォロワーを持つなど一定の発信力がある会員には「LOVESAIJO応援特使」として各人がそれぞれの立場で情報発信いただいている。



LOVE SAIJOなまちの話題を発信

お知らせ

LOVE SAIJOな課長、寄付やってみた。

LOVE SAIJO 編集部 2022年3月17日

[シェア](#) [Tweet](#) [LINEで送る](#)


お知らせ

心温まるメッセージが寄せられました。～「そうじのおばちゃん」より愛を込めて～

LOVE SAIJO 編集部 2022年3月25日

[シェア](#) [Tweet](#) [LINEで送る](#)


お知らせ

【満を持して動画公開】Z世代がレトロ自販機で瓶コーラを飲んでみた！

LOVE SAIJO 編集部 2022年4月27日

[Tweet](#) [LINEで送る](#)


LOVE SAIJOなまちの話題を発信

お知らせ

【ハピ♥すくミッション!】日曜の朝は超穴場?! 穴場レポ!
予北地域交流センターに潜入せよ!

LOVE SAIJO 編集部 2022年7月21日

シェアする Tweet LINEで送る



お知らせ

【西条感動劇場♡】感動の再会に密着!!

LOVE SAIJO 編集部 2023年2月9日

Tweet LINEで送る



LOVE SAIJOなまちの話題を発信



LOVE SAIJOなまちの話題を発信（市民ライター）

遊ぶ

覚えてますか？みんなが懐かしい『ドリップのスパ』～西条みんなのソウルフード鉄板ナポリタン！～

どろーんば 2020年3月4日

シェアする Tweet LINEで送る



遊ぶ

赤ちゃんや小さな子どもにおすすめ♪“西条のやさしい遊び場3選”

松本 浄香 2018年10月31日

シェアする Tweet LINEで送る



大正の頃からある「金子商店」は、そらやま街道のオアシス

いくしー 2020年5月29日

シェアする Tweet LINEで送る



遊ぶ

お気に入りの街で大好きな北欧雑貨とハンドメイドの店を開く♪

のづえ 2018年10月12日

シェアする Tweet LINEで送る



聴く

JAZZ を奏でる水都の晴夜 in RIDERS CLUB hanayama

もっせん 2023年7月21日

シェアする Tweet LINEで送る



人

住民（キャスト）への共感 ⇒ オープンチャット

地域

地域に対する愛着 ⇒ LOVE SAIJOファンクラブ

目標

再来訪の高頻度化・滞在期間の長期化を目指す

LOVE SAIJO
まちへの愛が未来をつくる



愛媛県西条市
SAIJO CITY

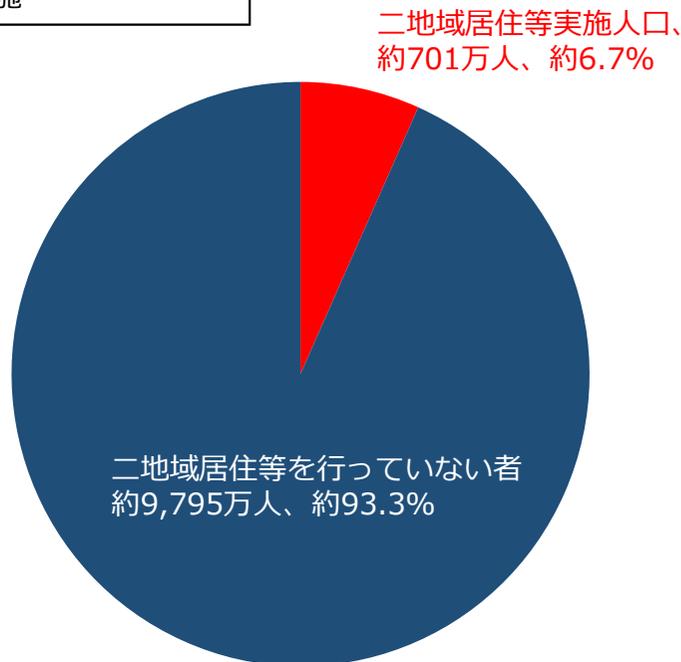
二地域居住に関連する施策等について

二地域居住等実施者数について

「主な生活拠点以外に滞在する地域（二地域居住等を行っている地域）がある」と答えた者は8,035人であり、この結果を総人口規模に換算すると、18歳以上人口（約1億495万人）のうち、約6.7%（約701万人）が二地域居住等を行っていると推計される。

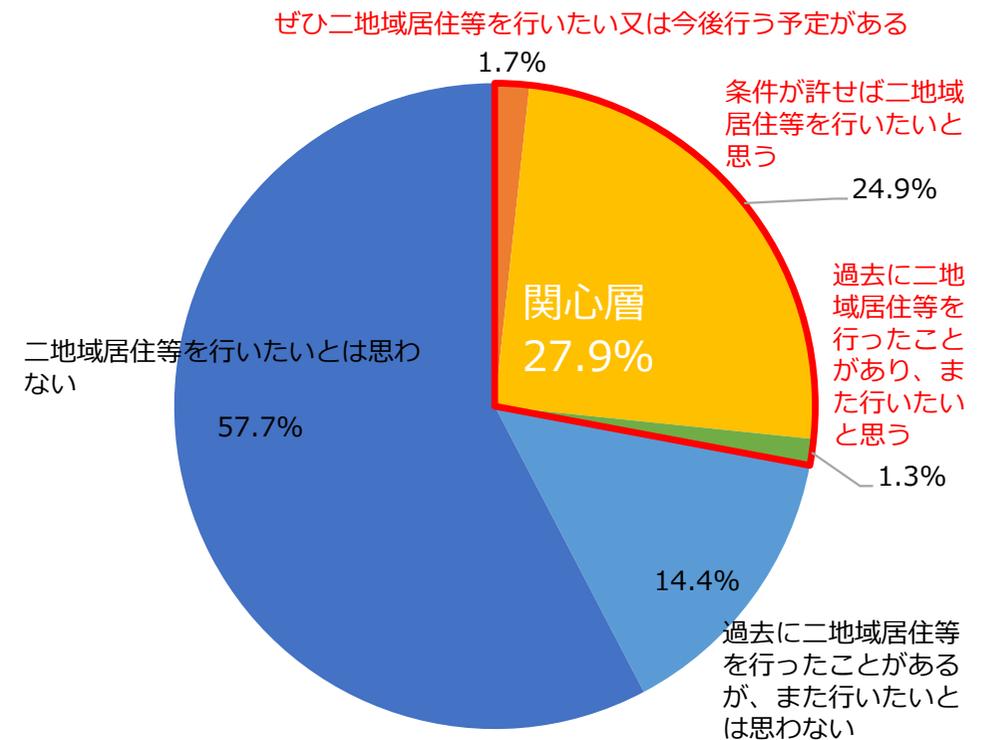
推計の概要

○18歳以上の人口（約1億495万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団推計を実施



二地域居住等への関心について

二地域居住等を行っていない者を対象に「今後、居住地や通勤・通学先以外で、二地域居住等を行いたいと思うか」と質問したところ、約3割（27.9%）が二地域居住等の関心層であった。



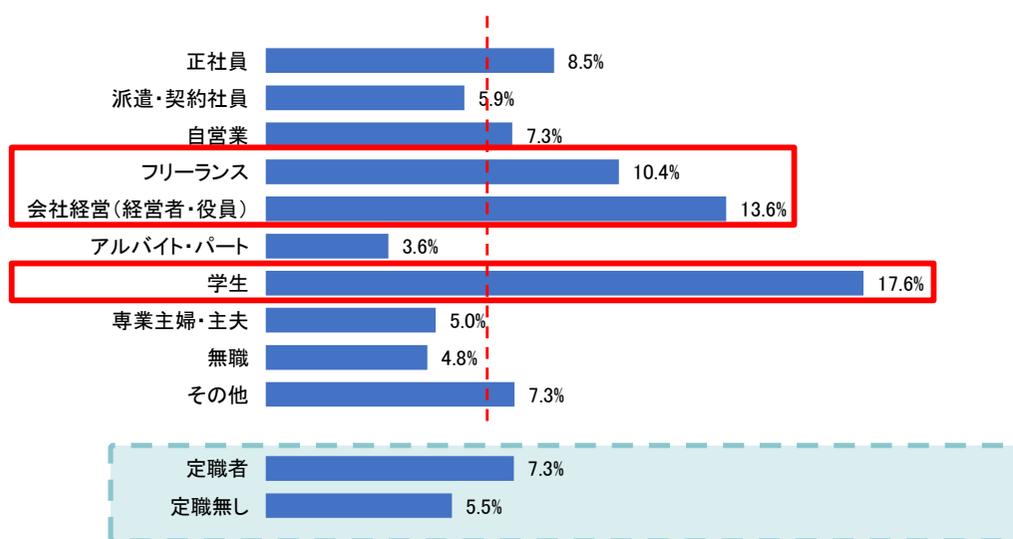
(n=111,793)

- 二地域居住等を行っている割合が高い属性を把握する。
- 就業形態の場合、本業が「学生」「会社経営」「フリーランス」である人の割合が高く、10%を超える。定職者のうち、テレワークを実施している方の割合が高い。本調査では、学生が実家に帰省するという過ごし方も二地域居住等として含まれているため、その影響が表れている可能性がある。
- 二地域居住者の世帯年収は中間層がボリュームゾーンである。

就業形態(本業)

各選択肢別に以下の割合を算出
1次調査における二地域居住等を実施する人の回答者数 ÷ 1次調査アンケート回答者数

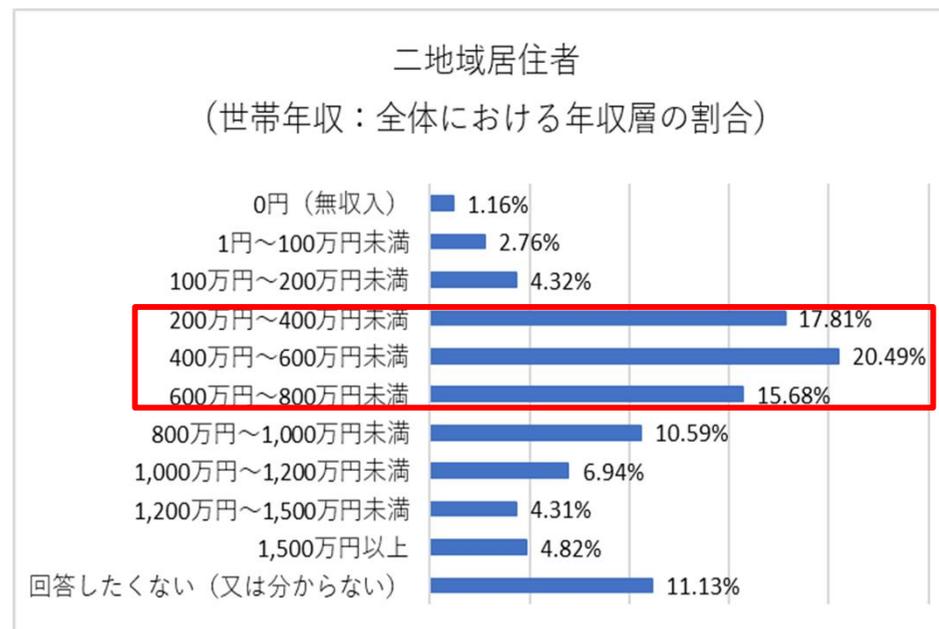
平均 6.7%



※「定職無し」は、「学生」「専業主婦・主夫」「無職」に該当する人
※「定職者」は「定職無し」に該当しない人

世帯年収

アンケート回答者について以下の割合を算出
各選択肢における二地域居住等の実施者数 ÷ 二地域居住者等の実施者の総数



(出典)「二地域居住に関するアンケート」(国土交通省、令和4年9月実施)、回答者人数ベース

国土形成計画(全国計画) 概要

2023年(令和5年)7月閣議決定

新たな国土の将来ビジョン 計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり**
 - 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
 - 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雪害等)
 - 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル)、生物多様性の損失
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化**
 - テレワークの進展による転職なき移住等の場所に縛られない暮らし方・働き方
 - 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力
- 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化**
 - DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
 - エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
 - 東アジア情勢など安全保障上の課題の深刻化

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョンが必要**

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

- デジタルとリアルの融合による活力ある国土づくり**
～地域への誇りと愛着に根差した地域価値の向上～
- 巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する安全・安心な国土づくり**
～災害等に屈しないしなやかで強い国土～
- 世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり**
～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化 ※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

- 〈広域的な機能の分散と連結強化〉**
 - ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展、日本海側・太平洋側二面活用等の広域圏内・広域圏間の連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成
 - ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
- 〈持続可能な生活圏の再構築〉**
 - ◆ 生活に身近な地域コミュニティの再生(小さな拠点を核とした集落生活圏の形成、都市コミュニティの再生)
 - ◆ 地方の中心都市を核とした市町村界にとらわれない新たな発想からの地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用による場所や時間の制約を克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正(地方と東京のwin-winの関係構築)
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、包摂性(インクルージョン)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

- デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成**
 - 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
 - 生活圏人口10万人程度以上を一つの目安として想定した地域づくり(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとらわれない地域間の連携・補完)
 - 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
 - ✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
 - デジタルの徹底活用によるリアルの地域空間の質的向上
 - ✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
 - ✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
 - 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大
- 地域の安全・安心、暮らしや経済を支える国土基盤の高質化**
 - 防災・減災、国土強靱化、生活の質の向上、経済活動の下支え [機能・役割に応じた国土基盤の充実・強化]
 - 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
- 地域を支える人材の確保・育成**
 - 包摂社会に向けた多様な主体の参加と連携

相互連携による相乗効果の発揮

- 持続可能な産業への構造転換**
 - GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
 - 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
 - スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等
- グリーン国土の創造**
 - 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
 - カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再生エネ導入、ハイブリッドダム等) 等
- 人口減少下の国土利用・管理**
 - 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
 - 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
 - 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等
- DX、GX、リダンダンシー確保、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化**
 - ✓ 賢く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
 - ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮
- 関係人口の拡大・深化

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

- ### 分野別施策の基本的方向
- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
 - 文化・スポーツ及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
 - 防災・減災、国土強靱化
 - 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
 - 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ
 - 環境保全及び景観形成
- ### 計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進
- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
 - 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

「シームレスな拠点連結型国土」の構築に向けた全国的な回廊ネットワークの形成

人口や諸機能の広域的な分散

●四方を海に囲まれ、北海道・本州・四国・九州・沖縄本島の主要五島と多数の島々から成る南北に細長い日本列島において、人口が減少する中であっても、人々が生き生きと安心して暮らし続けている国土の形成を目指す。

●このため、時間距離の短縮や多重性・代替性の確保等を図る交通ネットワーク等の強化を通じ、国土全体におけるシームレスな連結を強化して、日本海側と太平洋側の二面を効果的に活用しつつ、内陸部を含めた連結を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成を図る。

日本海側＋太平洋側 二面活用 内陸部を含めた全国の連結強化

活発なヒト・モノの流動による
イノベーションの促進

災害時等のリダンダンシー確保

陸海空のシームレスな
総合交通体系の高質化
＋
デジタルの徹底活用

中枢中核都市等を核とした
広域圏の自立的発展

広域圏内・広域圏間
の交流・連携

アジア等海外
との直接交流

日本中央回廊の形成
リニア開業等による時間距離短縮等の効果を全国に波及

地方の中心都市を核とした地域生活圏の形成
〈デジタルとリアルの融合による地域課題解決と地域の魅力向上〉

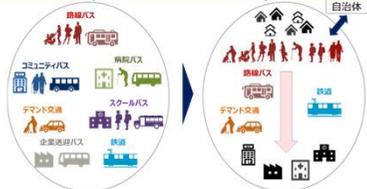
地方への人の流れの創出・拡大

※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではありません。

地域をつなぐ持続的なモビリティ社会の実現

地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複 ネットワークの統合 エリア一括協定運行



交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上

⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件

自動運転



(福井県永平寺町)
出所:中部運輸局HP

地域限定型の自動運転移動サービスの実現

⇒50か所程度(2025年度目途)、100か所以上(2027年度まで)

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。



※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン(一つの目安として生活圏人口10万人程度以上)

デジタル・ガバメントの推進

- ◆ 基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の横展開

デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

遠隔医療



モバイルクリニック(長野県伊那市)
出所:長野県HP

住民に身近な場所を活用した遠隔医療

⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023~2027年度累計)

新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

「デジ活」中山間地域

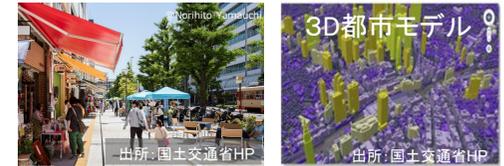


出所:農林水産省HP

スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現

⇒2027年度までに全国150か所以上

多世代交流まちづくり



出所:国土交通省HP

3D都市モデル
出所:国土交通省HP

こどもまんなかまちづくり、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX

⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

転職なき移住・二地域居住等



出所:内閣官房HP

出所:内閣官房HP

テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進

地域を支える人材の確保・育成

包摂社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

〔国土形成計画(令和5年7月28日閣議決定)抜粋〕

第2章 目指す国土の姿

第1節 国土づくりの目標

1. 新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～

国土全体にわたって新時代を拓く地域力を結集し、未来へとつなぐ、「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成を通じて、地方に活力を取り戻し、安全・安心で、個性豊かな地域を全国に広げ、未来を担う若者世代を含めて人々を惹きつける地方の魅力を高めて、地方への人の流れを創出・拡大することにより、地方の人口減少・流出の流れを変え、国土の多様性（ダイバーシティ）、包摂性（インクルージョン）、持続性（サステナビリティ）、強靱性（レジリエンス）の向上につなげ、未来に希望を持てる国土へと刷新する。

第2節 国土構造の基本構想

5. 東京一極集中の是正／（東京一極集中の是正に向けた方向性）

① 地方への人の流れの創出・拡大、新たな地方・田園回帰の定着

地方創生テレワークや副業・兼業による転職なき移住など、場所に縛られない暮らし方・働き方による地方への人の流れの創出・拡大を図る。

これらの取組によって、地方において、若者世代、特に女性が働きたいと思えるような、稼げる仕事、やりたいと思える仕事の創出を図る。加えて、若者世代を始めとした地方移住や二地域居住等のニーズの高まりを踏まえ、こうしたニーズに応じた積極的な採用を行う企業の採用活動を支援するとともに、若者世代や女性に開かれた魅力的な地域づくりを推進する。

R6.1.19 国土審議会 第2回推進部会資料より

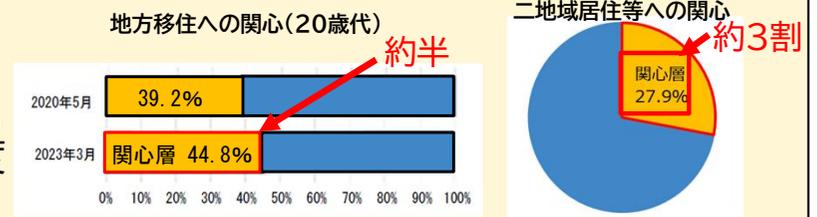
(◎:委員長)

石山 アンジュ	一般社団法人シェアリングエコノミー協会代表理事
井上 岳一	株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート
◎小田切 徳美	明治大学農学部教授
加藤 史子	WAmazing株式会社代表取締役CEO
越 直美	三浦法律事務所弁護士
高瀬 直史	株式会社 SHIMANTO TOWN STORY代表取締役
谷邊 浩也	有限会社シンエイ地所代表取締役
原田 文代	株式会社日本政策投資銀行常務執行役員
堀口 正裕	TURNSプロデューサー/株式会社第一プログレス代表取締役社長
森田 創	合同会社うさぎ企画代表社員

(50音順、敬称略)

・新たな国土形成計画(令和5年7月閣議決定)に掲げる「地方への人の流れの創出・拡大」の実現に向け、国民の関心を的確に捉えた二地域居住等の促進を加速化することが不可欠。
 ・移住・二地域居住等の促進は、個人の多様なライフスタイルを実現することに加えて、地域力を高める関係人口の創出・拡大等を通じた魅力的な地域づくりのための有効な手段。
 ※「二地域居住等」…多拠点居住・お試し居住・長期滞在等

○コロナ禍以降、東京圏在住者の地方移住への関心が高まっており、20歳代の約半数が関心あり(令和5年4月内閣府調査)。
 ○二地域居住等を実施していない人のうち、約3割が関心あり。二地域居住の実施者の世帯年収は中間層がボリュームゾーン(令和4年度国土交通省調査)。



住まい(住環境)	なりわい(仕事)の確保・新しい働き方	コミュニティ(地域づくりへの参加)
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 住みたいのに住まいがない 貸す側・借りる側への公的支援があると助かる いきなり移住は難しいので居住体験したい 子育て・移動など生活利便性等の住生活環境の充実 <p>対応の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家家の活用支援やシェアハウス等の活用・整備 若者・ファミリー層の住宅取得や改修等のコスト面の支援 お試し居住、長期滞在等の促進 オンデマンド交通やデジタルの活用等による生活環境の向上 <p>空家家を改修したお試し居住施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> テレワークに対応した仕事環境がほしい 副業・兼業などの新しい働き方を地方でしたい <ul style="list-style-type: none"> シェアオフィス等の整備 コワーキングスペース整備による交流機会の確保、新たなビジネス機会の創出 職業のマッチング、就職後の人材育成・定着等への支援、副業による地域との関わり合いの創出 特定地域づくり事業協同組合制度の活用 <p>コワーキングスペースの整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民とのコミュニケーション不足 二地域居住者等と地域住民を繋ぐ人材の不足 受け入れる側の自治体の情報発信不足 <ul style="list-style-type: none"> 定住・交流促進施設の整備(廃校の活用)等による地域交流の場の創出 二地域居住者等が円滑に地域のコミュニティに溶け込めるような仕組みづくり 地域のビジョンやどんな人に来てほしいか等の自治体の情報発信 <p>交流の促進</p>

横断的事項

- 自治体の人手や空き家活用等に関する専門的知識の不足
- 住まい・なりわい等の官民連携
- 学びの環境づくり
- 実践者の取組や、人口規模別の先導地域の情報共有

- 官民連携、都道府県・市町村連携による広域連携など、多様な主体による連携体制づくり
- 保育・教育環境の整備(区域外就学制度の周知など)
- 国・自治体の新旧の様々な支援メニュー、民間事業者の取組みなどの情報共有・発信の場の創出

子育て世帯を含む若年層の移住・二地域居住等へのニーズの高まりを的確に捉え、ソフト・ハードの総合的な政策のパッケージ化が必要。

新たな制度設計

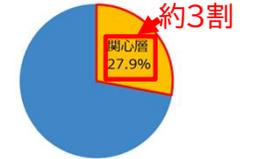
「住まい(住環境)」、「なりわい(仕事)の確保・新しい働き方」、「コミュニティ(地域づくりへの参加)」等の課題に対して、行政・民間が一体となって政策をパッケージで進めるため、以下のような新たな制度設計が必要。

- 地域の実情に応じて市町村が中心となって二地域居住等の促進のための計画を作成し、計画に基づき都市計画法や建築基準法等の各種法令手続きの円滑化や、シェアハウス・コワーキングスペースなどの整備等について財政的支援を行うことにより、取組を促進。
- 二地域居住等の促進に関する活動を行う民間事業者やNPO法人等の指定制度を創設し、官民連携により、「住まい(住環境)」、「なりわい(仕事)の確保・新しい働き方」、「コミュニティ(地域づくりへの参加)」に係る事業をパッケージで促進。
- 市町村、都道府県、民間事業者(不動産会社、地域交通事業者、商工会など)、農協、NPO法人等からなる協議会を設置し、情報の連携や提供、「住まい(住環境)」、「なりわい(仕事)の確保・新しい働き方」、「コミュニティ(地域づくりへの参加)」のマッチングなどの地域連携を促進。

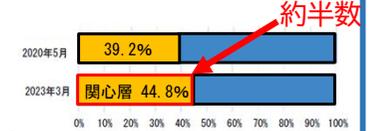
背景・必要性

- コロナ禍を経て、UIJターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっていることから、地方への人の流れの創出・拡大の手段として、二地域居住の促進が重要。しかし、その促進に当たっては、「住まい」「なりわい(仕事)」「コミュニティ」に関するハードルが存在。
- このため、二地域居住者向けの住宅、コワーキングスペース、交流施設等の整備や、市町村による地域の実情を踏まえた居住環境の整備の取組に対する制度的な支援が必要。
- そこで、二地域居住の促進を通じた広域的地域活性化のための基盤整備を一層推進し、地方への人の流れの創出・拡大を図ることが必要。

二地域居住等への関心



地方移住への関心(20歳代)



法案の概要

※1法律上は「特定居住」

1 【都道府県・市町村の連携】 二地域居住※1促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が二地域居住に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(特定居住促進計画)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における二地域居住に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について法律上の特例を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
- ⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、二地域居住に係る拠点施設と重点地区をその内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画の作成について提案が可能

都道府県(広域的地域活性化基盤整備計画)

- ✓ 広域からの来訪者(観光客等)を増加させるインフラ(アクセス道路等)の整備事業等【現行】
- ✓ 二地域居住に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
- ⇒ インフラ整備(都道府県事業)について社会資本整備総合交付金(広域連携事業)により支援<予算>

市町村(特定居住促進計画)【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ 二地域居住に関する基本的な方針(地域の方針、求める二地域居住者像等)
- * 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ 二地域居住に係る拠点施設の整備
- ✓ 二地域居住者の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
- * 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



<住宅>



<コワーキングスペース>

2 【官民の連携】 二地域居住者に「住まい」・「なりわい」・「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人(二地域居住等支援法人※2)の指定制度の創設

※2法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は二地域居住促進に関する活動を行うNPO法人、民間企業(例:不動産会社)等を二地域居住等支援法人として指定可能
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供(空き家等の不動産情報は本人同意が必要)
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能
- ⇒ 支援法人の活動について支援<予算>

3 【関係者の連携】 二地域居住促進のための協議会制度の創設

- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする二地域居住等促進協議会※3を組織可能

※3法律上は「特定居住促進協議会」

- 【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る(KPI)
- ①特定居住促進計画の作成数: 施行後5年間で累計600件
 - ②二地域居住等支援法人の指定数: 施行後5年間で累計600法人



二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等を行うことにより、二地域居住等の機運を一層高めるため、「全国二地域居住等促進協議会」を設立。
 (令和3年3月9日設立) ※参加団体数 749団体(令和6年1月1日時点) (HP : <https://www.mlit.go.jp/2chiiki/index.html>)

全国二地域居住等促進協議会

< 協議会の構成員 > (順次案内し申込み受付中)

- 正会員(地方公共団体 667団体) ○顧問 学識経験者等
 - ・都道府県 (42団体)
 - ・市区町村 (625団体)

- 協力会員(関係団体、事業者等 82団体)
 - ・移住等支援機関
 - ・不動産関係団体、全国版空き家・空き地バンク運営主体
 - ・交通関係団体
 - ・関連民間事業者
 - ・関連メディア 等

- ・参加を希望する地方公共団体等が参加
- ・会費は無料
- ・関係省庁はオブザーバーとして参加

【主な活動内容】

- ・二地域居住等の促進に関する施策、事例等の情報の交換と共有、発信
- ・二地域居住等の促進に共通する具体的課題等について対応方策の協議・検討
- ・二地域居住等の促進に係るノウハウ等の周知・普及、機運醸成
- ・二地域居住等の促進のための実践的な政策検討・提言等
- ・その他

協力

国土交通省、内閣官房・内閣府、
総務省、農林水産省

会 長 長野県(知事:阿部 守一)

副会長 和歌山県田辺市(市長:真砂 充敏)
栃木県那須町(町長:平山 幸宏)

※敬称略

(必要に応じて)

企画・普及部会

部 会 長 栃木県那須町
部会構成 5県10市町村
設 置 日 令和3年7月29日

- 【主な活動内容】
- ・協議会の取組方針等についての協議・検討
 - ・先進的取組事例の収集・情報発信の検討
 - ・国への要望・提言の内容検討
 - ・総会に関する企画検討・事前審査 等

〇〇部会

- ・会長が必要と認めるときには、協議会に部会を置くことができる。
- ・部会を置く場合には、部長は、正会員の中から会長が指名する。

< 運営事務局 > 国土交通省国土政策局地方振興課

全国二地域居住等促進協議会の自治体会員に対するアンケート調査において、二地域居住等を推進するために「何をやったらよいかわからない」との回答が多数であったことを踏まえ、自治体の取組を後押するガイドラインを次の内容により作成(令和4年3月)。

- コロナ前後の二地域居住等を取り巻く変化や近年のニーズ
- 社会的意義と推進するためのポイントを4つのSTEPで整理
- 各ポイントに沿って自治体が取組んできた先進的・ユニークな事例を紹介

【経済財政運営と改革の基本方針2021(抜粋)】

多様な二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育等の住民票・居住地と紐づいたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、地方自治体向けのガイドラインを本年度中に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用等を推進する。

[二地域居住等の社会的意義]



[二地域居住等を推進する4つのステップ]

STEP1 地域や生活情報に関する情報発信

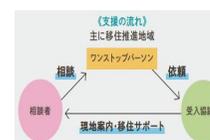
○ 地域の暮らしに関する情報



TOKYO FM
「デュアルでルルル♪」
(山梨県)

STEP2 相談窓口の設置

○ 窓口（相談・案内等）の設置



あらゆる相談を一手に引き受けるワンストップパーソナル制度 (和歌山県)

STEP3 きっかけづくりとなる取組の実施

- お試し居住・テレワーク・サテライトオフィス等の整備
- 地域住民との交流機会やプログラムの実施
- 地域のファンクラブの設置



体験型コンテンツを付けたお試し居住 (千葉県南房総市)

STEP4 具体的な取組支援の展開

- 住まい：空き家の利活用、家賃や改修費支援
- 交通：交通手段の確保や費用負担の支援
- 就業環境：テレワーク環境等の整備
- 保育・教育：支援制度の検討
- 地域コミュニティへの溶け込み：地域の協力、地域ルールの整理・伝達



「あったか住まいるバンク」による空き家の利活用 (栃木県栃木市)



自治体と公共交通機関の連携による運賃サブスクサービスとお試し地方暮らし

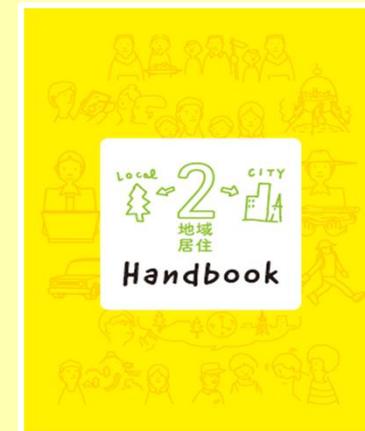


区域外就学制度を活用した二地域間での就学制度「デュアルスクール」 (徳島県)

(兵庫県丹波篠山市、京都府南丹市、滋賀県高島市/JR西日本)

個人の方に対して、二地域居住に興味を持ってもらえるよう、その魅力、始めるまでの手順、ノウハウ及び実践者の体験談などをわかりやすく紹介するハンドブックを作成。

- 二地域居住がどんなライフスタイルなのか、どんな魅力があるのか
- 多様な二地域居住のライフスタイル
- 二地域居住実践者のリアルな体験談
- 二地域居住のために準備すること、チェックポイント



下記の国土交通省ホームページにおいて、令和4年3月31日より公開中

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html)

【二地域居住の魅力】

<p>新しい体験・多様な経験</p> <p>都市でも地方でもそれぞれの地域の良さを享受できる新たな出会いや体験が待っています。</p>	<p>新たなコミュニティに参加</p> <p>今までいた場所では出会えなかったコミュニティに参加できるかもしれません。多様な趣味のサークルや近所づきあいなど人や場とのつながりが身近に。</p>	<p>働き方・暮らし方・生き方の充実や実現</p> <p>自身の志向や感性に応じて、時間や場所を選択できるライフスタイルです。地域の自然や食、歴史文化、レジャーなどを日常的に味わうことが可能になり、充実した生活を営めます。</p>
<p>地域に必要とされる存在・自己実現</p> <p>自身の趣味や特技、培った経験を多様な地域で発揮することで、その地域の助けとなるとともに、やりがいや生きがいにつながります。</p>	<p>災害時等のいざというときの避難場所として</p> <p>日本はいつ災害に見舞われるかわからない災害列島です。二地域居住をしていれば、いざというときに住み慣れた地域へ避難することができます。</p>	<p>将来の移住に向けて</p> <p>現在の拠点を残しながら、別の地域での生活をお試し。移住に比べて、かかわりを残しながら、新たな生活スタイルを取り込めるのが良いところ。</p>

【実践者の体験談】

地方に住みつつ都市にも居場所を持ち感性を磨きたい！視野を広げたい！

Toyama
富山県富山市
平日は、フリーランスのIT技術者として働いています。

Tokyo
東京都
週末はプライベートで読書会を開催しています。

おおおもて
大表さんの
ライフスタイル

→ 9p

Aichi
愛知県田原市
家業である直売所の経営のほか、創作活動を行っています。地域の人が集まるマルシェを開くことが夢です。

Tokyo
東京都
保険会社のアルバイトをしながら独自にイベント出店などに挑戦し、料理の腕や自分の感性を磨いています。

こもだ
菰田さんの
ライフスタイル

→ 10p

栃木県 那須町×伊藤忠テクノロジーズ

【那須町二地域居住促進コンソーシアム】
二地域居住デジタル会員証を活用した「地域の担い手促進」プロジェクト
～地域体験・交流による関係性促進～

＜実施目的＞

二地域居住者の実態（訪問頻度、滞在期間、地域内での行動等）を把握できおらず、二地域居住の施策に繋がっていないため、「ふるさとアプリ（以下、「アプリ」）」を活用し、「二地域居住ふるさと会員」として、二地域居住の見える化、訪問頻度・滞在期間増加、地域の担い手不足解消、二地域居住者増加を図る。

＜実施概要＞

①既存二地域居住者の訪問頻度・滞在期間増加の取組

- ・別荘、セカンドハウス所有者をアプリに登録促進
- ・地域情報提供やポイント活用による効果を検証 等

②お試し二地域居住体験ツアーによるポテンシャル層から二地域居住者への深化

- ・アプリのアンケートによる課題発見
- ・ポイント活用による移動促進、再来訪促進 等

＜アプリ機能（予定）＞

- ・会員証表示 ・アンケート
- ・イベント、おすすめ情報提供
- ・イベント参加、訪問場所履歴
- ・地域体験イベントへの申込
- ・ポイント登録、利用 等



山梨県 早川町×(株)日本能率協会総合研究

【はやかわ関係人口創出・拡大ネットワーク】
まんのうがんクエスト
～生きる力、豊かな暮らしの探求～

＜実施目的＞

早川町では、衣食住をはじめ、生活に関わるあらゆる事を自分でこなす知恵や技術を持った人たちを「まんのうがん」と呼ぶ。受け継がれてきた文化を後世に伝え、町外とのかわり（関係人口や二地域居住）による新しい価値を通じ、関係人口や活動人口の増加を図る。

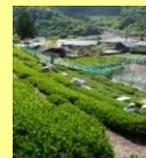
＜実施概要＞

○オーダーメイド型体験コンテンツ「まんのうがんクエスト（以下、「まんクエ」）」の実施

- ・地域のコンテンツ及び参加者のニーズを踏まえ、プログラムを形成
- ・都市部（東京、神奈川等）のフリーランス（デザイナー等）や若者等をターゲットにまんクエを提供
- ・参加者、関係者へのヒアリング等による効果検証

＜まんクエの内容（予定）＞

- まんのうがんに関わる人材や営みを掘り起こし、体験コンテンツを形成
- ・ジビエ猟 ・山菜狩り
- ・耕作放棄地の手入れ
- ・空き家活用
- ・郷土料理教室 等



福岡県 北九州市×(一財)ロングステイ財団

【北九州市二地域居住促進コンソーシアム】
北九州市二地域居住市場開発プロジェクト

＜実施目的＞

北九州市小倉南区東谷地区において、体験コンテンツ等（空き家DIY）を通しモニター参加者に地域と関わってもらい、二地域居住の推進に与える効果及び地域に及ぼす影響を検証し、住民の誇り醸成及び経済効果拡大を図る。

＜実施概要＞

○オンライン調査により、想定する潜在顧客の洗出しを行う。また、モニター参加者に地域での体験コンテンツを通し、地域の生活に触れてもらうことで、住民と交流を図る。また、地域住民を対象としたまちの将来像を検討するワークショップを行う。それにより、二地域居住に与える影響を来訪者・住民の双方の視点から調査し、持続可能な戦略策定につなげる。

＜取組内容（予定）＞

- ①調査関係
 - ・オンライン意識調査の実施（周辺地域における潜在市場調査）
 - ・モニター参加者へのアンケート、聞き取り調査
- ②地域の体制づくりに関する取組
 - ・企画策定ワークショップの実施
 - ・コンシェルジュの育成
- ③次年度の二地域居住施策戦略の立案

二地域居住等関連施策一覧(国土交通省関係)

主な区分	施策名	施策内容等	予算額(百万円)			担当局
			R6 概算決定	R5 当初	R5 補正	
情報提供	新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	先導的な二地域居住等の取組の実証調査を行うとともに、有識者会議において施策等の議論の深掘りを行い、調査・検討結果について地方公共団体・民間企業等に情報発信を行う。	13	18	—	国土交通省 国土政策局
	移住等促進に係る体制整備や取り組みに関する実証調査	移住等支援団体が、地方公共団体等や地域の多様な主体と連携して行う、移住者等の受け入れ体制づくりに関する先導的な取り組みに対して支援を行う。	—	—	30	国土交通省 国土政策局
住まい	フラット35	民間金融機関の全期間固定金利の住宅ローンを支援。 ※取得者が自ら利用するセカンドハウスを取得する場合にも利用可能	—	—	—	国土交通省住宅局
	空き家対策総合支援事業	空家法の空家等対策計画に基づき市町村が実施する空き家の活用・除却や、NPOや民間事業者等がモデル性の高い空き家の活用等に係る調査検討又は改修工事等を行う場合に支援。 ※従前や従後の建築物の形態が非住宅である場合を含む。	5,900	5,400	—	国土交通省住宅局
	全国版空き家・空き地バンク	自治体を横断して簡単に検索できるよう構築(2社)	—	—	—	国土交通省不動産・建設経済局
テレワーク	都市構造再編集集中支援事業	地方都市の中心市街地の生活圏等におけるテレワーク拠点施設(コワーキングスペース等)の整備について支援。	30	70,000 の内数	—	国土交通省都市局
	都市再生整備計画事業	観光等地域資源活用に取り組む地区におけるワーケーション拠点施設(コワーキングスペース等)の整備について支援。	70,068 の内数	社会資本整備 総合交付金 549,190 の内数	—	国土交通省都市局
	テレワーク人口実態調査	テレワークの普及促進を図るため、テレワーク人口やテレワーカーの地域性等を把握・公表。	社会資本整備 総合交付金 656,283 の内数	13	—	国土交通省都市局
	地方移住促進テレワーク拠点施設整備支援事業	立地適正化計画を策定した市町村が、移住等を促進するエリアを設定した場合に、居住誘導区域・都市機能誘導区域内等に整備するコワーキングスペース等に対して支援。	10	—	—	国土交通省都市局
観光	新たな交流市場・観光資源の創出事業	「何度も地域に通う旅、帰る旅」という新たな旅のスタイルで反復継続した来訪を促進する「第2のふるさとづくり」、コロナ禍を経たテレワークの普及や働き方の多様化を踏まえた「ワーケーションの普及・定着」等により、旅の潜在需要を顕在化させ、地域の関係人口拡大にもつながらる形で交流需要の拡大を図る。	615 の内数	649 の内数	—	国土交通省観光庁

二地域居住等関連施策一覧(他省庁関係)

類型	施策名	施策内容等	予算額(百万円)			担当局
			R6 概算決定	R5当初	R5補正	
情報提供等	移住・交流情報ガーデン	相談窓口「移住・交流情報ガーデン」において、地方自治体、関係省庁と連携し、居住・就労・生活等総合的な情報提供を実施。	93	93	—	総務省地域力創造グループ
	自治体による移住関連情報の提供等への特交措置	特別交付税措置でR3年度から二地域居住に係る経費についても対象に追加。	—	—	—	総務省地域力創造グループ
テレワーク	デジタル田園都市国家構想交付金	デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型)にて、サテライトオフィス等の施設整備・運営・利用促進等、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組を支援。 地方創生拠点整備タイプにて、民間事業者に対する間接補助も含め、移住や二地域居住に活用する集合住宅やシェアハウスなどの地方創生に資する施設整備などを支援。	100,000 の内数	100,000 の内数	735,000 の内数	内閣府地方創生推進室／地方創生推進事務局
	地方創生テレワーク推進事業	地方公共団体や企業等に対する、情報提供や相談対応等を実施するとともに、地方創生テレワークに関する取組の一層の推進のために、優良事例の表彰を実施。	120	120	—	内閣府地方創生推進室
	地方創生移住支援事業	東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合等を対象として、移住支援金を支給。	100,000 の内数	100,000 の内数	—	内閣府地方創生推進事務局
	農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち農山漁村発イノベーション推進・整備事業(農泊推進型)	地域における農泊実施体制の整備とともに、企業等からのワーケーションの受け入れに向けた環境整備を支援。	8,389 の内数	9,070 の内数	—	農林水産省農村振興局
住まい	農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち農山漁村発イノベーション整備事業(定住促進・交流対策型)	農村の空き家・廃校等の地域資源を活用して、住みよい環境づくりを推進するために必要な田舎暮らし希望者の受け皿となる施設整備等を支援。	8,389 の内数	9,070 の内数	—	農林水産省農村振興局

第2のふるさとづくり 今後のスケジュールのお知らせ

- **2月26日（月）【予定】**
モデル実証事業 公募開始
※観光庁HP上にて、公募要領等を公表予定。
- **2月28日（水）11:00~11:30**
モデル実証事業 公募に関する説明会（オンライン）
※詳細は観光庁HP等で今後お知らせ予定。
- **3月14日（木）**
モデル実証事業 成果報告会・有識者会議
※ネットワーク登録者を対象として、限定公開予定。

その他、第2のふるさとネットワーク会員向けにイベントを随時開催しております。

今年度は、オンラインでの講演会や勉強会だけでなく、オフラインにてR5モデル実証事業者の取組を見学し、意見交換するイベント等も開催いたしました。

ネットワーク会員登録は→
こちらよりお願いします。→



2024年	2月		3月				4月				5月				6月			
	19	26	4	11	18	25	1	8	15	22	7	13	20	27	3	10	17	24
R5モデル 実証事業					☆3/14													
R6モデル 実証事業		☆公募説明会 ●公募開始							●公募提出〆切									
														●選定結果公表				●事業開始